

基 本 本 事 項	事務事業名	重度心身障害者医療費給付事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい給付係			
	事業期間	昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	37歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市重度心身障害者医療費支給に関する条例		
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の位置 付け	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(2)保健・医療との連携			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち・ ひと・ しごと 創生 総合 戦略 との 関連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	障害福祉費	重度障がい者支援事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	身体障害者手帳1~3級、療育手帳OA~B、精神保健福祉手帳1級、後期高齢者医療制度の障害認定を受けた方 ※65歳以上で新規に障害者手帳を取得した者は対象外			執行方法	直営		
的 意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	00	99	全年齢	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30210101	重度心身障害者医療費の給付	
	意図	経済的負担が軽減される。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・ひとり親医療費給付事業(子育て支援課)			業務プロセス					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302101			業務プロセス					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	139,770	144,628	142,144	133,748	△ 10,880	142,053	142,053	
	② 人件費	5,359	5,260	7,558	9,369	4,109	9,544	9,544	
		正職員投入人員	0.69人	0.68人	0.68人	0.95人	0.27人	0.95人	0.95人
		正職員人件費	5,359	5,260	5,371	7,195	1,936	7,195	7,195
	会計年度任用職員人件費			2,187	2,174	2,174	2,349	2,349	
③ 間接経費(加算)	2,234	967	883	794	△ 173	984	984		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	147,363	150,854	150,585	143,911	△ 6,943	152,581	152,581		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金	66,943	70,325	69,848	64,782	△ 5,543	69,848	69,848	
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2				
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	80,420	80,529	80,737	79,129	△ 1,400	82,733	82,733	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 受給者数	人	1,250	1,235	1,190	1,170	1,150
	② 年度末受給者数		1,245	1,214	1,190		
活 動 指 標	① 請求件数	件	32,500	30,000	28,500	28,500	28,500
	② 請求書数(レセプト単位)		30,239	29,998	27,756		
	③						
成 果 指 標	① 支給金額	千円	143,610	135,000	134,500	134,500	134,500
	② 年間支給金額(戻入分含む)		135,591	140,446	131,565		

評価年度の主な取組	1 事業概要							
	市内医療機関等について、平成23年7月より窓口払いを原則廃止し、医療機関等からの請求により医療機関へ支払いを行う。 市外医療機関等については、受給者が請求書と合せて保険診療一部負担金の領収書を提出することにより本人口座へ支払いを行う。 平成27年1月から及び平成31年1月から対象者を見直した。							
	2 件数・支出額の推移							
		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	受給者数(年度末)	人	1,329	1,292	1,256	1,245	1,214	1,190
	延べ請求件数	件	32,408	31,538	31,196	30,239	29,998	27,756
	支出額	千円	147,359	139,696	137,123	135,591	140,446	131,565

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段:対象となる障害の程度は明確にされており、当事業の本来対象とすべき対象と狙うべき対象は一致している。これまで、平成27年1月から対象者を見直し、65歳以上の新規手帳取得者を除くとともに、平成31年1月1日より新規申請者について所得制限を導入した。 意図:重度心身障がい者に対する経済的負担の軽減を図ることを目的として、県の補助金要綱、市条例に基づき実施しており、本来狙うべき意図と一致している。対象者の拡大や縮小は県の補助要綱を注視していく。 当該事業は、全国の自治体で行っており、実施主体としても地方自治体で行うことが妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	97.39% ★★★★ 概ね達成された	① 請求件数 (増加目標指標)	93.04% ★★★★ 概ね達成された	99.99% ★★★★ 概ね達成された		
	成果指標	97.82% ★★★★ 概ね達成された	① 支給金額 (増加目標指標)	94.42% ★★★★ 概ね達成された	104.03% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	安心して必要な医療を受けられるような支援となっているため有効性は高い。平成27年1月、平成31年1月の対象者見直しにより、今後、対象者は減少傾向になると考えられる。			
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし				
価値性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度			
		103.10% 若干増加している 5,184.86 円	請求件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	100.85% ほぼ変動していない 4,873.26 円	103.19% 若干増加している 5,028.81 円			
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	県の補助要綱等の制度設計に基づき、受給者の負担に対して補助する制度であるためコスト改善や受益者負担の適正化の余地はない。			
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成17年度から食事療養費を助成対象外とした。平成23年7月から市内医療機関等における受給者の窓口払いを原則廃止した。県の補助要綱の見直しに伴い、平成27年1月より65歳以上の新規障害者手帳取得者を補助対象外とするほか、精神障害者保健福祉手帳1級所持者を補助対象(精神病床にかかる入院を除く。)とした。また、平成31年1月1日より所得制限を導入した。(現受給者は令和4年9月末まで対象外)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	受給者の経済的負担を軽減するため、県補助金を活用し、継続的に安定した事業運営をする必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基	事務事業名	在宅重度心身障害者手当支給事業		所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい給付係		
	事業期間	昭和54年度 ~ 未設定	事業年齢	41歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	在宅重度心身障害者手当支給条例		
	実施計画の位置付け	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
事	目的	施 策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	的	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
項	類似事業	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分 一般会計	
	前年度事務事業	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款 項	民生費 社会福祉費	
		対象	在宅の重度障害者(身体障害者手帳1~2級、療育手帳OA~A、精神障害者保健福祉手帳1級 (一部除外あり))		目 細目	障害福祉費 重度障がい者支援事業	
		対象年齢	00	99	全年齢	執行方法 直営	
		意 図	在宅の重度心身障がい者の経済的負担が軽減される。		手 段	月額5,000円の手当を支給する (毎年9月、3月に半年分をまとめて支給)	
		業務プロセス	特別障害者等手当支給事業		業務プロセス	No.・名称	
			302102			30210201 在宅重度心身障害者手当の支給	

区分	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	36,715	35,153	36,613	34,469	△ 684	35,203	35,203	
	② 人件費	1,553	1,238	1,264	1,288	50	1,288	1,288	
		正職員投入人員	0.20人	0.16人	0.16人	0.17人	0.01人	0.17人	0.17人
		正職員人件費	1,553	1,238	1,264	1,288	50	1,288	1,288
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)		235	228	201	△ 34	240	240		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		38,268	36,626	38,105	35,958	△ 668	36,731	36,731	
B	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金	14,500	14,390	13,905	14,390	0	14,040	14,040	
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2				
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他	205	20			△ 20				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	23,563	22,216	24,200	21,568	△ 648	22,691	22,691	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 受給者数	人	610	610	600	600	600
	年度末受給者数		620	597	579		
活 動 指 標	① 手当支給件数	件	7,500	7,300	6,900	6,900	6,900
	1名・1月を1件として算出		7,322	7,017	6,879		
成 果 指 標	① 手当支給額	千円	37,500	36,500	34,500	34,500	34,500
	年間支給額合計		36,610	35,085	34,395		

評価年度の主な取組

【受給者数・支給金額の推移】

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受給者数(年度末)	人	638	636	616	620	597	579
年間支給額	千円	39,210	39,110	37,720	36,610	35,085	34,395
うち市単独分(※)	千円	9,295	9,075	8,160	7,610	6,305	5,615

※H28.7.1から65歳以上の新規手帳取得者は県条例に合わせて対象外。既存の対象者は市単独分となる。

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	在宅の重度心身障がい者に対する経済的、精神的負担の軽減を図ることを目的に、県の補助要綱、市条例等に基づき実施している事業であり、条例に対象や目的等は明確になっており妥当である。 条例により「手当は、吉川市に住所を有する者」となっており、当市にて業務を担うことは妥当である。			
業効性	目標達成度	令和2年度 活動指標 99.70% ★★★★★ 概ね達成された 成果指標 99.70% ★★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 手当支給件数 (増加目標指標)	97.63% ★★★★★ 概ね達成された	96.12% ★★★★★ 概ね達成された	
価効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 手当支給額 (増加目標指標)	97.63% ★★★★★ 概ね達成された	96.12% ★★★★★ 概ね達成された	
	単当たりコスト変動率	令和2年度 100.15% ほぼ変動していない 5,227.21円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 98.43% 若干減少している 5,226.47円	令和元年度 99.87% ほぼ変動していない 5,219.61円	
改革改善	これまでの改革・改善内容	平成17年度に所得制限を導入した。平成28年7月から65歳以上の新規障害者手帳取得者を支給対象外とした。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 制度改正等により受給対象が縮小されることがある。	機会(プラス要素) 少額だが受給者にとっては経済的、精神的負担を軽減できる。			
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	重度心身障害者に対し当概事業を実施することにより、その対象者は経済的及び精神的負担の軽減を図ることができる。					
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司			
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
二次評価日	令和3年6月23日					

基	事務事業名	特別障害者手当等支給事業		所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい給付係		
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	24歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	特別児童扶養手当の支給に関する法律		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
事	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項	民生費	社会福祉費
項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目 細目	障害福祉費	重度障がい者支援事業	
	目的	対象(誰を、何を)	常時介護を必要とする重度障がい者(児)		手段(どのような事業を行うのか)	以下の手当を原則年4回(2・5・8・11月)支給する。 また、特別児童扶養手当に係る事務を行う(支給は県)。 ・特別障害者手当(月額 27,350円) ・障害児福祉手当(月額 14,880円) ・経過措置による福祉手当(月額 14,880円)	
	対象年齢	00	99	全年齢			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	経済的負担が軽減される。		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30210301	特別障害者手当等の支給
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 在宅重度心身障害者手当支給事業		前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302103		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	26,520	28,466	30,099	27,654	△ 812	30,686	30,686
	② 人件費	3,029	2,939	3,002	3,863	923	3,863	3,863
	正職員投入人員	0.39人	0.38人	0.38人	0.51人	0.13人	0.51人	0.51人
	正職員人件費	3,029	2,939	3,002	3,863	923	3,863	3,863
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)		190	184	161	△ 29	209	209	
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		29,549	31,595	33,285	31,677	82	34,758	34,758
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	19,858	21,320	22,550	20,656	△ 664	22,962	22,962
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	51				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,640	10,275	10,735	11,021	746	11,796	11,796
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 特別障害者手当等認定者数	人	113	118	100	100	100
	年度末特別障害者手当等認定者数		103	107	99		
活 動 指 標	① 特別障害者手当等受給者数	人	110	115	95	95	95
	年度末認定者数-年度末支給停止者数		99	102	94		
	②						
成 果 指 標	① 特別障害者手当等支給額	千円	29,960	29,000	28,000	28,000	28,000
	年間支給総額		26,477	28,426	27,623		
	②						

各手当の額は物価等の動向を反映して調整する仕組みとなっている。
 ただし、平成12年度から平成14年度の間は物価が下落したにもかかわらず、支給額を特例的に据え置いたため、法律が本来予想している水準よりも高い水準となっており、これを平成25年度から平成27年度までの3年間で解消した。
 【認定者数・支給金額の推移】※特別児童扶養手当は、県が支出している。 所得制限等による停止者を含む

名称	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別障害者手当	認定者数(年度末)	人	65	71	68	68	71	65
	年間支給額	千円	20,263	20,847	22,309	20,754	22,298	21,395
障害児福祉手当	認定者数(年度末)	人	35	36	33	33	34	33
	年間支給額	千円	6,346	5,947	5,789	5,328	5,774	5,916
経過措置による福祉手当	認定者数(年度末)	人	3	3	3	2	2	1
	年間支給額	千円	519	525	525	395	354	312
合計	認定者数(年度末)	人	101	106	103	103	107	99
	年間支給額	千円	27,128	27,321	28,623	26,477	28,426	27,623

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	常時介護を必要とする在宅の重度障がい者(児)の経済的、精神的負担の軽減を図るため、法令に基づき実施している事業であり、対象や目的は明確になっており妥当である。 法定受託事務として市が行う事業であり妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	98.95% ★★★★ 概ね達成された	① 特別障害者手当等受給者数 (増加目標指標)	90.00% ★★★★ 概ね達成された	88.70% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	98.65% ★★★★ 概ね達成された	① 特別障害者手当等支給額 (増加目標指標)	88.37% ★★★★ 概ね達成された	98.02% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	対象者、支給件数ともに増加傾向にあるため成果向上の余地があり、また障がい者への経済的支援となっているため有効性は高い。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		108.79% 若干増加している 336,993.45 円	特別障害者手当等受給者数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	92.90% 若干減少している 298,471.80 円	103.78% 若干増加している 309,755.41 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経費の大部分を手当支給額が占めているためコスト改善は難しい。また、手当を支給する事業であるため受益者負担は馴染まない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	障害者手帳交付時の連絡票を作成し、申請漏れが発生しないよう努めた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	常時介護を必要とする在宅の重度障がい者(児)の経済的、精神的負担の軽減を図るため、国の負担を活用し、永続的に安定した事業運営を行っていく必要がある。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	福祉タクシー・自動車燃料助成事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい給付係				
	事業期間	昭和61年度 ~ 未設定	事業年齢	34歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護福祉総合条例				
	基との計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画			目 細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業			
	目的	対象(誰を、何を)	身体障害者手帳1~2級及び3~4級で下肢若しくは視覚障がいの方。療育手帳OA~Bの方。精神保健福祉手帳1~2級の方。 対象年齢 0 99 全年齢			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	タクシー券か自動車燃料チケットのいずれかを選択し、交付する。 タクシー券(500円/枚):月当たり3枚(年間36枚) 自動車燃料チケット(730円/枚)は月当たり1枚(年間12枚)			
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	移動手段による経費の削減や通院をはじめ、外出の機会が増え、社会参加が容易となる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 移動支援事業			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30210401	福祉タクシー・自動車燃料の助成		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302104									

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	17,363	17,198	18,407	16,379	△ 819	16,289	16,289
	② 人件費	1,631	1,160	1,185	909	△ 251	909	909
	正職員投入人員	0.21人	0.15人	0.15人	0.12人	△ 0.03人	0.12人	0.12人
	正職員人件費	1,631	1,160	1,185	909	△ 251	909	909
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)		115	113	96	△ 19	111	111	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	18,994	18,473	19,705	17,384	△ 1,090	17,309	17,309	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	18,994	18,473	19,705	17,384	△ 1,090	17,309	17,309
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象 指標	① 助成対象者数	人	1,780	1,820	1,830	1,840	1,850
	② 年度当初助成対象者数		1,738	1,768	1,829		
活 動 指 標	① 配付者数	人	1,700	1,730	1,750	1,760	1,770
	② 年間配付人数		1,684	1,709	1,711		
	③						
成 果 指 標	① 利用件数	件	22,000	22,300	22,000	22,100	22,200
	② 請求のあった件数		21,835	21,474	24,278		

タクシー券は、埼玉県との協定に基づき県内事業者が取り扱い、自動車燃料チケットは、市と業者との協定に基づき市内の事業者が取り扱う。

【支給人数・利用枚数の推移】

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
タクシー券	支給人数	人	606	621	632	669	717
	利用枚数	枚	10,472	10,602	10,668	11,137	10,871
	利用金額	千円	8,688	8,792	8,852	9,241	9,058
自動車燃料チケット	支給人数	人	995	993	1,016	1,015	992
	利用枚数	枚	10,895	10,679	10,791	10,698	10,603
	利用金額	千円	7,953	7,796	7,877	7,810	7,740

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公共交通の利用が困難な心身障害者を対象に、生活圏の拡大と社会参加の促進のため、交通手段の確保や支援を行うものであり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	97.77% ★★★★★ 概ね達成された	① 配付者数 (増加目標指標)	99.06% ★★★★★ 概ね達成された	98.79% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	110.35% ★★★★★ 達成された	① 利用件数 (増加目標指標)	99.25% ★★★★★ 概ね達成され	96.30% ★★★★★ 概ね達成され		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	対象者、支給件数ともに増加傾向にあるため成果向上の余地があり、また移動困難者の外出支援となっているため、有効性は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
単価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		93.99% 若干減少している 10,159.95 円	配付者数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人 実費に対する一部助成でもあるため、受益者負担の適正化の余地はない。	103.58% 若干増加している 11,279.05 円	95.84% 若干減少している 10,809.51 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	変動率				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成14年度から精神障がい者を助成対象とした。また、タクシー料金見直しに伴い単価の見直し、燃料券についてもタクシーの移動距離を勘案し、交付枚数の見直しを行うなどの改善を実施した。令和2年4月より初乗りの距離短縮及び運賃値下げに伴い、タクシー利用券交付枚数を月2枚から3枚に変更した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	重度心身障害者に対し当概事業を実施することにより、受給者は外出機会の増加や社会参加がしやすくなる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	障がい者相談支援事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有			<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例			
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
		施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有			<input type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款 項	民生費		社会福祉費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	障がい者計画		目 細目	障害福祉費		重度障がい者支援事業		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	身体障がい者(児)・知的障がい者(児)・精神障がい者(児)及びその家族				手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	窓口や電話での相談を受け、適切な制度や福祉サービスを案内する。障がい福祉サービスガイド等を作成し、必要な情報を提供する。また、必要に応じ保健・医療など関係機関と連携を図り、適切かつ効果的なサービスを検討・調整し、総合的な相談支援を行う。			
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		障がいのために抱える生活上の困難や不安、悩みなどを本人や家族が、窓口や電話等で相談しやすくなる。また、住民に障がい者の特性等が理解され、障がいの有無に関わらず、共に暮らしやすい共生社会となる。									
対象年齢		00	99	全年齢							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	地域包括支援センター		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	30220101	障がい者相談支援		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	302201								

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	9,327	8,103	11,166	11,101	2,998	9,306	9,306
	② 人件費	7,688	7,967	8,136	9,695	1,728	9,695	9,695
	正職員投入人員	0.99人	1.03人	1.03人	1.28人	0.25人	1.28人	1.28人
	正職員人件費	7,688	7,967	8,136	9,695	1,728	9,695	9,695
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	17,015	16,070	19,302	20,796	4,726	19,001	19,001	
資 源	⑥ 国庫支出金		1,863	2,363	3,671	1,808	2,292	2,292
	国補助率		1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金		932	1,181	1,444	512	1,146	1,146
	県補助率		1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	5				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	17,010	13,275	15,758	15,681	2,406	15,563	15,563	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 障がい者(身体・知的・精神)	人	2,700	2,750	2,850	2,900	2,950
	② 各種手帳所持者数の合計		2,706	2,799	2,872		
活 動 指 標	① 自立支援協議会開催回数	回	6	6	4	6	6
	相談支援部会開催回数		6	6	5		
	② あいサポート研修開催回数(R2年度から実施)	回			7	8	8
	あいサポート研修開催回数				13		
成 果 指 標	③ あいサポーター育成人数(R2年度から実施)	人			170	180	180
	あいサポート研修受講者数				229		
成 果 指 標	① 相談実施件数	件	2,500	3,000	3,100	3,200	3,300
	相談支援センターすずらんの相談実施件数		2,989	3,132	3,446		
	② 相談支援件数	件	120	130	140	150	160
障がい福祉課ケースワーカー支援件数	128		138	180			



評価年度の主な取組	1 吉川市障がい者相談支援センター すずらん
	(1)概要 障がい者やその家族の抱える問題について相談や行政サービスへの案内を行う。 平成19年度を初年度として委託を継続している。
	(2)開所時間 日曜日及び祝日を除く午前9時から午後6時まで(午前中は電話対応のみ)
	(3)実績 令和2年度 3,446件
2 障がい福祉課相談受理後の訪問件数 180件	
3 あいサポート運動	
(1)概要 障がいのある方が暮らしやすい地域社会を市民と一緒につって行く運動で、平成21年11月に鳥取県が始めた運動。 松伏町と共同で令和2年5月に鳥取県と協定を結び、事業を開始。	
(2)実績 あいサポーター研修 計10回 215名 / メッセンジャー研修 計3回 14名	
4 在宅障がい者等に対する安否確認等支援事業	
(1)概要 基幹相談支援センターに委託して、新型コロナウイルス感染症拡大防止による影響を受けた障がい者に対する電話相談・見守り支援等を実施。 障害者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分)	
(2)実績 電話相談167件、メール10件、来所相談40件、訪問33件 計250件	

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	平成19年11月から障がい者相談支援センターすずらんが開所された。また、平成25年4月、障害者総合支援法において相談支援事業が市町村の必須事業として位置付けられ、NPO法人なまずの里福祉会(現:社会福祉法人彩凜会)に相談支援事業を委託している。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がい福祉課、相談支援センターともに、障がい者やその家族などからの相談に応じ、障がい者の自立した日常生活と社会生活の実現を目指しており、意図は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	支援を必要とする人の福祉サービスの利用を取り持つ上で、障がい福祉課や相談支援センターが幅広く関与することは妥当である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	134.71% ★★★★★ 達成された	③ あいサポーター育成人数(R2年度から実施) (増加目標指標)			
	成果指標	128.57% ★★★★★ 達成された	② 相談支援件数 (増加目標指標)	106.67% ★★★★★ 達成された	106.15% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	支援を必要とする方々に対しての相談体制の充実を図るとともに、作業療法士、保健師などの専門職の配置により、様々な相談に対応することが有効であり、成果向上の余地はある。また、障がい者の地域生活を支援することから、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		99.21% ほぼ変動していない 115,531.74 円	相談支援件数 成果指標を単位として換算 単位: 円/件 132,931.94 円	87.60% 減少している 116,447.30 円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	相談対応における職員人件費及び障がい者相談支援センターの委託費が主なコストのため、コスト改善の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	H26年度より難病患者や発達障がいと診断を受けた者も障がい福祉サービスの利用対象になったことから、障がい者の相談件数も増えている。また、障害者虐待防止法、障害者差別解消法等の法律施行に伴い、相談内容についても、より専門的な知識が必要とされている。R元年度より障がい者相談支援センターを基幹相談支援センターに指定した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症への不安に伴う相談や8050問題に伴う親亡き後の相談が増加している。</td> <td>相談し必要な援助を受けることで、障がい者とその家族を取り巻く家庭環境の問題解決につなげることが期待できる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染症への不安に伴う相談や8050問題に伴う親亡き後の相談が増加している。	相談し必要な援助を受けることで、障がい者とその家族を取り巻く家庭環境の問題解決につなげることが期待できる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染症への不安に伴う相談や8050問題に伴う親亡き後の相談が増加している。	相談し必要な援助を受けることで、障がい者とその家族を取り巻く家庭環境の問題解決につなげることが期待できる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	相談支援は、障がい者やその家族にとって欠かすことのできない事業であり、相談件数も増えている現状から、行政による直接的支援と併せて民間活力も活用することは重要である。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including name (障がい者就労支援事業), period (平成20年度 ~ 未設定), age (12歳), and various checkboxes for implementation and evaluation.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table of performance indicators (KPIs) with columns for target names, units, and values for fiscal years 30, 31, and 32.



評価年度の主な取組	1 知的障がいのある方を対象とした会計年度任用職員採用 (1)事業目的 令和2年度より通年雇用を実施することで、更なる障がい者の就労支援及び障がい者就労の理解促進を目的とする (2)採用期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (3)主な業務 事務作業、軽作業など (4)就労時間 午前9時から午後2時まで 1日4時間週20時間 (5)採用人数 1名
	2 吉川市障がい者就労支援センター (1)事業概要 吉川市の委託により障がい者の就労支援業務を行う (2)受託者/所在地 社会福祉法人 彩凜会/吉川市大字川藤14番地1(障がい者総合支援センターなまずの里内) (3)事業内容 障がい者からの就労に関する相談、障がい者職業能力の向上支援、ハローワークや事業者への同行などの就労支援、就労後の障がい者や雇用者への支援など
	3 吉川市役所職場体験実習事業 ※R2年度は新型コロナウイルスの影響により開催見送り (1)事業目的 知的障がいのある方が、吉川市役所の職場で働くことを体験することで、就労についての理解・関心を深めてもらうことを目的とする (2)実習内容 事務補助、軽作業など

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がい者の就労促進は、地域での自立した生活の実現を目的としており、親なき後の課題に合致した事業であり、意図も妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	83.33% ★★★★ 概ね達成された	① 自立支援協議会(就労部会)の開催 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	116.67% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	95.00% ★★★★ 概ね達成された	① 一般事業所等へ就職した障がい者の人数 (増加目標指標)	70.83% ★★★ 達成度がやや低い	115.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	今後も民間活力を活かし様々な支援策を展開することにより、成果向上の余地はある。また、障がい者の就労を支援することで社会参加を促すことにつながるから、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		149.98% 増加している 1,284,328.40 円	自立支援協議会(就労部会)の開催 活動指標を単位として換算 単位:円/回	109.35% 若干増加している 974,354.50 円	87.89% 減少している 856,349.86 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障がい者就労支援センターは年間を通じての委託事業であり、対象となる障がい者が増加している傾向から、コストの改善は難しい。また、公の支援センターとして受益者負担はなじまない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	自立支援協議会(就労部会)の開催にあたり、平成24年度から事前テーマを募るなど効果的な会議の運営を図った。また、埼玉県緊急雇用創出基金を活用し、平成25～26年度に特定非営利法人なまずの里福祉会へ「地域生活就労支援事業」を委託することで就労支援の充実を図った。平成28年度から知的障がいのある方を対象とした市役所職場体験実習事業を開始し、その実績と効果測定により、令和2年度から会計年度任用職員の通年雇用を開始した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新規に求職活動している障がい者が活動を制限される恐れがある。</td> <td>市役所に知的障がい者が勤務することで、市民や職員に障がいを理解してもらえることができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新規に求職活動している障がい者が活動を制限される恐れがある。	市役所に知的障がい者が勤務することで、市民や職員に障がいを理解してもらえることができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新規に求職活動している障がい者が活動を制限される恐れがある。	市役所に知的障がい者が勤務することで、市民や職員に障がいを理解してもらえることができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	働く意欲のある障がい者を雇用につなげることで、企業や市役所の障がい者雇用率を上げることができる。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	「障がい者の地域での生活を考える検討会議」において就労をテーマに様々な意見交換をしている中で、障がい福祉への寄与を目的とした寄附をいただいたことから「障がい者サポート基金」を設置した。今後は、当基金を活用し、障がい者の就労支援策を検討する。						
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司				

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	「障がい者の地域での生活を考える検討会議」において就労をテーマに様々な意見交換をしている中で、障がい福祉への寄与を目的とした寄附をいただいたことから「障がい者サポート基金」を設置した。今後は、当基金を活用し、障がい者の就労支援策を検討する。						
	二次評価日	令和3年6月23日						

基 本 本 事 項	事務事業名	障害者手帳交付支援事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	身体障害者福祉法、精神保健福祉法、埼玉県療育手帳制度要綱				
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	創生 総合 戦略 との 関連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款 項	民生費		社会福祉費	
	個別 計画 の 位置 付け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画			目 細目	障害福祉費		重度障がい者支援事業		
		目的	対象 (誰を、何を)	身体障がい者(児)・知的障がい者(児)・精神障がい者(児)の手帳の交付を受けようとする方、及びその保護者			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	手帳取得の案内、申請受理、進達、手帳交付、該当サービスの説明、諸手続きを支援する。			
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	00	99	全年齢	各種障がい者手帳が的確に交付されるとともに、適切な障がい福祉サービスが受けられるよう支援される。						
類似 事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30220301	身体障害者手帳申請		
前年度 事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	302203				30220303			療育手帳申請		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	13	69	70	70	1	60	60
	② 人件費	2,873	2,553	2,607	3,105	553	3,105	3,105
	正職員投入人員	0.37人	0.33人	0.33人	0.41人	0.08人	0.41人	0.41人
	正職員人件費	2,873	2,553	2,607	3,105	553	3,105	3,105
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,886	2,621	2,677	3,175	554	3,165	3,165	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	14	14	14	14	0	14	15
	県補助率	-	-	-	-			
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,872	2,607	2,663	3,161	554	3,151	3,150
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 障がい者(身体・知的・精神)	人	2,700	2,750	2,850	2,900	2,950
	② 各種手帳所持者の合計		2,706	2,799	2,872		
活 動 指 標	① 障害者手帳進達件数	件	900	900	1,000	1,050	1,100
	② 3障がい手帳進達件数合計		868	986	874		
	③						
成 果 指 標	① 障がい者増加人数	人	50	50	90	90	90
	② 増加した人数		69	93	73		



評価年度の主な取組	令和2年度手帳所持者数						
	ア 身体障害者手帳						
	内訳(人)						
	総数(人)	1級	2級	3級	4級	5級	6級
	1,733	623	252	276	413	103	66
イ 療育手帳	内訳(人)						
	総数(人)	①	A	B	C		
	522	98	87	166	171		
	ウ 精神障害者保健福祉手帳						
	総数(人)	1級	2級	3級			
617	51	372	144				

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民に身近な市が窓口となり事務手続きが行えるとともに、手続きについても、法などに定められ適切に対応することができることから妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	87.40% ★★★★ 概ね達成された	① 障害者手帳進達件数 (増加目標指標)	96.44% ★★★★ 概ね達成された	109.56% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	81.11% ★★★★ 概ね達成された	① 障がい者増加人数 (増加目標指標)	138.00% ★★★★★ 達成された	186.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障害者手帳交付者は増加しており、ホームページなどでの分かりやすい周知と窓口での分かりやすい案内を行うことにより、成果向上の余地がある。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		136.64% 増加している 3,632.84 円	障害者手帳進達件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件 相談対応における職員人件費が主なコストであり、コスト改善や受益者負担の余地はない。	93.21% 若干減少している 3,325.14 円	79.96% 減少している 2,658.62 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	権限移譲により、現在、身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳の手帳交付窓口となっている。再交付などの軽易な事務処理は、県から市で行うよう見直しを行っており、手帳交付にかかる時間が短縮されている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外出の機会の減少に伴い、再認定手続きの機会が減る。	新型コロナウイルスの感染拡大防止により、多様な支援が必要となり、障がい福祉サービスの活用を希望する方が増える。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市内の障がい者の人数や状態を把握する上で重要である。		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	発達障がい児(者)支援事業			所管部署名	子ども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成28年度 ~ 未設定	事業年齢	4歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	発達障害者支援法、障害者総合支援法		
	基との計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(2)保健・医療との連携		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	予算科目	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画		会計区分	一般会計		
	目的	対象(誰を、何を)	障がい及び発達に遅れがあると思われる乳幼児とその保護者		款	民生費		社会福祉費
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	全年齢	目	障害福祉費	
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども発達センター運営事業			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220401 ペアレント・トレーニング講座		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302204					30220402 巡回支援事業		

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	1,413	1,560	1,701	1,389	△ 171	1,708	1,708
	② 人件費	4,116	2,630	2,686	2,121	△ 509	2,121	2,121
	正職員投入人員	0.53人	0.34人	0.34人	0.28人	△ 0.06人	0.28人	0.28人
	正職員人件費	4,116	2,630	2,686	2,121	△ 509	2,121	2,121
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,529	4,189	4,387	3,510	△ 680	3,829	3,829	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	370	342	396	394	52	396	396
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	185	171	198	197	26	198	198
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,974	3,676	3,793	2,919	△ 758	3,235	3,235
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり				<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 療育手帳所持者	人	460	480	510	520	530
	療育手帳所持者		472	505	522		
活 動 指 標	① ペアレント講座開催数	回	5	5	6	5	5
	ペアレント講座を開催した回数		5	5	6		
	② 巡回支援実施回数	回	30	30	40	48	48
	市内保育所、幼稚園巡回支援を実施した回数		40	44	39		
成 果 指 標	③ 発達支援研修会開催数	回	2	2	2	2	2
	発達支援研修会を開催した回数		2	1	2		
成 果 指 標	① 巡回支援実施者	人	100	100	120	120	120
	巡回支援を受けた人数		112	113	100		
	② 発達支援研修会参加者数	人	50	50	50	50	50
発達支援研修会を受講した人数	50		22	42			

評価年度の主な取組	事業概要	(1)ペアレント・トレーニング講座 事業概要 保護者が発達障がいの子にあわせた関わり方を習得し、家庭での早期療育に繋げる。 対象者 発達障がい児及び発達に不安のある児の保護者 開催日 令和2年10月9日(金)～令和2年12月4日(金)の午前10時から11時30分まで 全6回 参加者 延べ26名
	(2)発達支援研修会	事業概要 保育所、幼稚園等で発達障がい児等を早期に発見し、早期に支援体制を整えていけるよう、保育所、幼稚園教諭等が継続して学習できる研修会。 対象者 保育所、幼稚園等に勤務する保育士、幼稚園教諭、看護師、保育士など 開催日 ①令和3年1月14日(木) 13時から15時まで ②令和3年1月26日(火) 13時から15時まで 講師 藤原里美 先生 (一般社団法人 チャイルドフット・ラボ 代表理事) 参加者 42名
	(3)こどもの発達支援巡回事業	事業概要 保育所、幼稚園等の施設に通うこどもが早期によりよい支援を受けられるようにするため、作業療法士、言語聴覚士などの専門知識を有する者が各施設を巡回し、保育士、幼稚園教諭等に対して助言を行う。 巡回日 令和2年5月14日(木)～令和3年1月20日(水)まで 午前9時から正午まで 実施回数 39回(20施設、年2回) 実施人数 100名

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	発達障害者支援法などの基準に基づき実施されており、対象、手段、意図については妥当である。				
	意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	発達障害者支援法に基づく事業であり、行政が関与することは妥当である。					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	97.50% ★★★★ 概ね達成された	② 巡回支援実施回数 (増加目標指標)	133.33% ★★★★★ 達成された	146.67% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	83.33% ★★★★ 概ね達成された	① 巡回支援実施者 (増加目標指標)	112.00% ★★★★★ 達成された	113.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	発達障害者支援法の基本理念にのっとり、発達障害児に対し症状の発見後できるだけ早期に、適切に発達支援が行われるべきであり、医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う関係機関と連携し、協力体制を図る必要があることから、さらなる成果向上の余地はある。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		69.81% 減少している 584,920.00 円	ペアレント講座開催数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	97.95% 若干減少している 1,105,783.20 円	75.77% 減少している 837,896.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	発達支援専門員が保育所や幼稚園に指導・助言を行う巡回支援事業は、中川の郷へ委託しているが、その他の研修や講習会は市が実施しており、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、研修や講習、指導・助言が主な内容であり、受益者負担はなじまない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	研修等を通じて関係機関や支援団体の対応スキル及び相互連携の向上に努めてきた。令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、発達支援研修会を集合研修ではなくZOOMを活用したオンライン研修で実施し、参加者からも好評であった。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	発達に不安を抱えるこどもは増加傾向にあり、市民ニーズに見合った事業である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 業務プロセス, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度(予算/決算/増減額), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度(目標/実績), 令和元年度(目標/実績), 令和2年度(目標/実績), 令和3年度計画(見込), 令和4年度計画(見込). Rows include ① 身体障がい者の数, ② 精神障がい者の数, ③ 精神保健福祉手帳所持者数, ④ 更生医療給付者数, ⑤ レセプト件数, ⑥ 精神通院医療申請等進達件数, ⑦ 更生医療給付総額, ⑧ 精神通院医療受給者数.



評価年度の主な取組	1 自立支援医療支給事業(精神通院)					
	対象者数(年度末)(人)	1,343				
	2 自立支援医療支給事業(更生医療)					
	対象者数(年度末)(人)	83	支給件数(件)	1,070	支出額(円)	74,536,403
	3 自立支援医療支給事業(育成医療)					
	対象者数(全年齢)(人)	21	支給件数(件)	51	支給件数(件)	1,857,765

平成25年4月 育成医療の事務が、県から市に移譲された。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	福祉事務所が行う事務であり、精神通院医療は、県が主体で市が窓口となっている。障害者総合支援法に基づく事務であり、対象、手法は法に基づくものであり妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	118.57% ★★★★★ 達成された	① 更生医療給付者数 (増加目標指標)	105.45% ★★★★★ 達成された	111.67% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	111.92% ★★★★★ 達成された	② 精神通院医療受給者数 (増加目標指標)	107.10% ★★★★★ 達成された	114.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がいやすく、社会参加を支援する医療の給付であり、今後も手続きされる方が増加すると見込まれることから有効性があり、成果向上の余地がある。また、障がい者の健康や機能の維持・回復を図ることから、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
単位当たりコスト換算指標	令和2年度	平成30年度					令和元年度
効率性	単位当たりコスト変動率	103.26% 若干増加している 1.19 円	更生医療給付総額 成果指標を単位として換算 単位：円/円	89.17% 減少している 1.16 円	99.14% ほぼ変動していない 1.15 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成19年度から腎臓機能障害の医療扶助費(生活保護分)が自立支援医療で対応することとなったため、直接事業費が激増した。また、平成18年10月から県負担(1/4)が導入され、市の負担は1/2から1/4となったことから、コスト改善はされている。平成18年4月から自立支援医療費の自己負担が原則1割となるとともに、所得に応じた月上限額が設定されている。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	65歳以上の新規手帳取得者の重度医療費助成事業の廃止に伴い、65歳以上の方の更生医療の申請件数が増加している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 生活習慣病の方の増加により、糖尿病性腎症を患い人工透析療法を受ける方が年々増加している。	機会(プラス要素) 重度医療費助成事業において、65歳以上の新規手帳取得者の対象外措置に伴い、65歳以上の方の、医療費負担の軽減につながっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	自立支援医療は、自己負担が原則1割負担であり、また健康保険世帯の収入状況に応じて月上限額が決まっているため、市民の医療費軽減につながっている。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

Table with project details including '補装具費支給事業', '事業期間', '事業区分', '実施計画の位置付け', '対象', '手段', '類似事業', and '前年度事務事業'.

Table with financial data including '区分', '平成30年度決算(千円)', '令和元年度決算(千円)', '令和2年度' (with sub-columns for budget, actuals, and change), '令和3年度当初(千円)', and '令和4年度計画(千円)'.

Table with performance indicators including '区分', '指標名(上段)', '単位', '平成30年度', '令和元年度', '令和2年度', '令和3年度', and '令和4年度'.



評価年度 の 主な 取組	補装具費支給事業(補装具費支給件数)	
	対象者	支給・修理件数
	身体障がい者(18歳以上)	54件
	身体障がい児(18歳未満)	77件

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法の基準に沿って行うものであり、障がい部位を補い自立を支援するためにも、障がい者にとって欠かせないものであることから、妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づいた事業であり、行政が関与することは妥当である。			
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.77% ★★★★★ 達成された	① 補装具申請件数 (増加目標指標)	85.33% ★★★★★ 概ね達成された	87.69% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	105.73% ★★★★★ 達成された	① 補装具給付総額 (増加目標指標)	91.89% ★★★★★ 概ね達成された	125.83% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がい者の増加とともに、補装具を必要とされる方は年々増加する見込みであり、成果向上の余地はある。障がい者の自立を支援することから上位施策に貢献する事業である。			
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	84.46% 減少している 128,662.53 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
		補装具交付・決定件数	115.56% 増加している 112,740.37 円	135.13% 増加している 152,341.26 円			
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	支給基準は国基準で決まっており、コスト改善の余地はない。受益者負担については、障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行に伴い、平成18年10月1日から利用者負担が原則1割負担となり、また、平成22年4月からは非課税世帯については、利用者負担が免除となる見直しが行われている。			
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	制度改革により、償還払い方式になったが、利用者の一時的負担が大きいため、当市では各補装具業者と代理受領契約をし、利用者の負担の軽減を図っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	補装具の支給は国の基準により定められているが、基準以上の補装具が必要となる場合には、超過額分を自己負担により購入することは可能である。また、国の基準は、障がい者のニーズにより、定期的に見直しが行われている。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

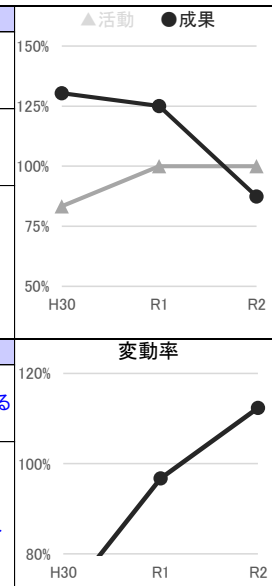
基 本 本 事 項	事務事業名	地域活動支援センター事業			所管部署名	子ども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係				
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明		
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則			
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画				款 項	民生費	社会福祉費		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳を交付されている方。			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業	
		対象年齢	18	99	18歳以上			執行方法	全部委託 社会福祉法人 彩凜会へ全部委託	
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		創作的活動や機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供し、社会交流を促進することにより、地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。			業務プロセス (No.・名称)				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3022071 地域活動支援センター利用申請	
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							前年度事務事業	

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	6,028	6,606	6,951	6,892	286	6,710	6,710	
	② 人件費		619	632	530	△ 89	530	530	
		正職員投入人員		0.08人	0.08人	0.07人	△ 0.01人	0.07人	0.07人
		正職員人件費		619	632	530	△ 89	530	530
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)		44	39	40	△ 4	46	46		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		6,028	7,269	7,622	7,462	193	7,286	7,286	
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		16	39	14	13	△ 26	14	14	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.27%	0.54%	0.18%	0.17%		0.19%	0.19%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)		6,012	7,230	7,608	7,449	219	7,272	7,272	
D 補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	障がい者手帳(身体・療育・精神)をお持ちの方		人	2,700	2,750	2,850	2,900	2,950
		障がい者手帳(身体・療育・精神)合計延べ人数			2,706	2,799	2,872		
活 動 指 標	①	年間通所数		日	244	240	250	243	243
		年間開設日数			291	284	273		
	②	新規にセンターへ利用紹介した方		人	6	5	5	5	5
		新規にセンターへ利用紹介した方の人数			5	5	5		
成 果 指 標	①	センターの利用日数		日	1,000	1,300	1,700	1,800	1,900
		延べ利用日数			1,304	1,626	1,486		

評価年度の主な取組	事業概要			
	1 概要 創作活動や生産活動の機会提供や社会との交流を促進する活動を行う。			
	2 実施方法 社会福祉法人 彩凜会に委託			
	3 実施日時 月曜日から金曜日10時から15時まで			
	事業名	登録者数	延べ利用人数	延べ利用日数
	地域活動支援センター	26人	173人	1,486日
	4 市外の地域生活支援センターを利用した場合は、利用回数に応じて負担金を支払う 令和2年度 越谷市2人 650,472円			

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法における地域生活支援事業として、民間活力を活かして実施しており、対象、手段、意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別					令和2年度
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 新規にセンターへ利用紹介した方 (増加目標指標)	83.33% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	87.41% ★★★★ 概ね達成された	① センターの利用日数 (増加目標指標)	130.40% ★★★★★ 達成された	125.08% ★★★★★ 達成された	
業効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	地域活動センターに通所し、創作や交流活動などを行い楽しく1日を過ごすことにより、よりいきいきと生活できることが期待できるため、また、介護者の負担も軽減することができることから成果向上の余地はある。 障がい者の社会参加の促進が図れることから、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業効性	単当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
		112.33% 増加している 5,021.60円	センターの利用日数 成果指標を単位として換算 単位:円/日	69.45% 減少している 4,622.51円	96.71% 若干減少している 4,470.29円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	地域活動支援センターは年間を通じての委託事業であり、対象となる障がい者が増加している傾向から、コストの改善は難しい。 受益者負担については、障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)により、原則1割の利用者負担を求めており、平成22年4月からは非課税世帯については利用者負担が免除となる見直しが行われている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						



改革改善	これまでの改革・改善内容	障がい福祉サービスとして生活介護や就労継続B型事業等の日中活動があるが、日常的に通所することが難しい障がい者にとっては利用しにくいサービスである。そのため、日中活動への規則的な参加が難しい障がい者の社会交流の場を確保することが必要であり、当事業を実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がい福祉サービスの通所事業に定期的に参加することが難しい障がい者の社会交流の場として、当事業の実施は、障がい者の生活の安定につながるものである。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including name (緊急時通報体制整備事業), period (平成3年度 ~ 未設定), age (29歳), and various administrative and financial information.

Table showing budget and cost breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Total Costs, D: Subsidies) with columns for fiscal years and budget amounts.

Table for target setting and achievement, listing indicators (e.g., number of people with disabilities) and their values for fiscal years 30, Heisei 2, Heisei 3, Heisei 4, and Heisei 5.



評価年度の主な取組	緊急時通報利用件数	
	緊急通報システム	8件
	位置情報提供サービス	9件

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がい者への緊急時対策及び位置情報対応へのサービスとして、対象、手段の設定は妥当である。障がい者が緊急事態になった場合の手段の確保は、必要不可欠であり意図は妥当である。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川松伏消防組合本部と連携した緊急通報体制等の整備が必要であり、行政が関与することは妥当である。				
事業有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	85.00% ★★★★★ 概ね達成された	① 利用者数 (増加目標指標)	80.00% ★★★★★ 概ね達成された	75.00% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	150.00% ★★★★★ 達成された	① 新規利用者数 (増加目標指標)	★ 達成度がかなり低い	★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障がい者の利用者は年間1名程度の増であり、今後も同程度の増加で推移するものと見込んでいる。緊急時の通報体制整備は、障がい者やその家族が在宅生活を安心して送るため、上位施策に貢献する事業である。				
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		111.45% 増加している 37,359.71 円	利用者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	130.60% 増加している 39,899.06 円	84.02% 減少している 33,522.47 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	位置情報システムに関しては、新規の際、導入費の自己負担をお願いしている。緊急通報システムについては、無料であったが、平成18年4月から設置費の1割を自己負担していただくことに制度変更し、公平な受益者負担としている。				
受益者負担適正化の余地	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率		
	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	利用者数	130.60% 増加している 39,899.06 円	84.02% 減少している 33,522.47 円			

改革改善	これまでの改革・改善内容	緊急通報システムについては、無料であったが、公平性の観点から、設置費の1割を自己負担額とした。平成27年度に、吉川松伏消防組合のシステム更新が行われ、設置費(500円)の自己負担額に改正した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がいにより、緊急時に救急車等の手配ができない方にとって、当事業は、安心・安全のツールである。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	入浴サービス事業			所管部署名	子ども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	29歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則		
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
		施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	款	項	民生費	社会福祉費
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	障がい者計画	目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業
		目的 的 意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	身体障がい者のうち肢体不自由者、寝たきり状態若しくは、これに準ずる状態で家族等の介助では入浴が困難な方 対象年齢 00 64 65歳未満 本人が定期入浴できるようなる。 家族の負担が軽くなる。		執行方法	全部委託 契約事業者		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	介護保険の訪問入浴	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30220901	訪問入浴サービス	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	302209					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	7,036	7,567	7,007	7,003	△ 564	8,208	8,208
	② 人件費		619	632	227	△ 392	227	227
	正職員投入人員		0.08人	0.08人	0.03人	△ 0.05人	0.03人	0.03人
	正職員人件費		619	632	227	△ 392	227	227
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間 接 経 費 (加算)		51	51	41	41	△ 10	56	56
④ コス ト 対 象 外 (除 外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		7,036	8,237	7,690	7,271	△ 966	8,491	8,491
資 源	⑥ 国 庫 支 出 金	1,989	1,775	2,093	2,139	364	2,052	2,052
	国 補 助 率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県 支 出 金	994	887	1,046	1,070	183	1,026	1,026
	県 補 助 率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市 債						0	
⑨ そ の 他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,053	5,575	4,551	4,062	△ 1,513	5,413	5,413
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	身体障がい者のうち肢体不自由者		人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		身体障がい者のうち肢体不自由の手帳取得者数			981	962	933		
活 動 指 標	①	利用者実数(訪問入浴)		人	15	15	18	20	20
		1年間に利用した実人数			15	18	14		
成 果 指 標	①	利用回数		回	600	800	850	850	850
		訪問入浴を実施した述べ回数			785	847	784		
	②								



評価年度の主な取組	入浴サービス事業		
	事業名	登録者数	延べ利用回数
	訪問入浴サービス	16人	784回

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	業	当	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	在宅で入浴が困難な障がい者に提供するサービスであり、専門の業者に委託し事業を行っており、対象、手段、意図ともに妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
性		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法の地域生活支援事業として実施している事業であり、行政が関与することは妥当である。				
業	有	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	77.78% ★★★★ 達成度がやや低い	① 利用者実数(訪問入浴) (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	120.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	92.24% ★★★★ 概ね達成された	① 利用回数 (増加目標指標)	130.83% ★★★★★ 達成された	105.88% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	利用者や家族の負担を軽減し、本人の清潔を保つため、利用可能回数を増加させたことから有効性は高まった。また、今後は事業者の参入を促し、利用者が事業者を選択できれば、さらに効果が向上する。当事業は、介護者の負担軽減と障害者の生活支援するものであり、上位施策に貢献している。					
業	性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
		効	単位当たりコスト変動率	令和2年度 113.49% 増加している 519,365.71 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 112.20% 増加している 469,050.00 円	令和元年度 97.56% 若干減少している 457,611.11 円	
			コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成17年度から委託事業者が単価の引き下げを行い、さらに、翌年度、市で単価を定め(引き下げた単価)たが、サービス内容は従来どおりであり、効率性に配慮した事業を実施している。			
業	性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、障害者総合支援法により、負担すべき費用が定められており受益者負担は適正である。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度に受託事業者が1社から2社に増え、選択が可能となった。個々の障がい状況及び利用者の家庭環境に応じて、利用状況は変動する。今後も利用者の様々な状況に応じ、利用動向を行い、重度障がい者の在宅生活を支える必要がある。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	重度障がい者の在宅生活を支えるためには、不可欠な事業である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度(予算/決算/増減額), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度(目標/実績), 令和元年度(目標/実績), 令和2年度(目標/実績), 令和3年度計画(見込), 令和4年度計画(見込).



評価年度の主な取組	障がい者(児)日常生活用具給付事業		
	対象	給付件数(件)	
	障がい者(18歳以上)	1,212	
	障がい児(18歳未満)	164	
	令和2年度 主な日常生活用具と件数		
	日常生活用具	障がい者(件数)	障がい児(件数)
	ストマ用装具	1,186	157
	電気式たん吸引器	7	1
	移動・移乗支援用具	2	2
	入浴補助用具	0	0
ネプライザー(吸入器)	0	2	
その他	17	4	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法施行令に基づき、障がいの状況に応じた必要な用具を定めており、対象者、手段、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法において、地域生活支援事業として位置づけられている事業であり、行政が関与することは妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	114.67% ★★★★★ 達成された	① 申請件数 (増加目標指標)	106.55% ★★★★★ 達成された	98.50% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	114.67% ★★★★★ 達成された	① 給付件数 (増加目標指標)	106.55% ★★★★★ 達成された	98.50% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	身体障がい者は増加しており、日常生活用具の給付は今後も増加することが予想されることから成果向上の余地はある。また、日常生活を容易にし、介護負担を軽減することで、在宅生活を推進しており、上位施策に貢献している事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		101.44% 若干増加している 11,619.01 円	申請件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	107.52% 若干増加している 10,914.97 円	104.94% 若干増加している 11,454.61 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	利用者負担を原則1割とし、所得に応じ負担率を下げ、軽減を図っており、平成22年4月からは非課税世帯については、利用者負担が免除となった。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	障害者総合支援法で、本事業は地域生活支援事業の位置づけとなり、品目の見直し、利用者負担の見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	日常生活用具を給付することで、障がい者の日常生活のADLとQOLを上げることができることから、必要な事業である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	障がい者計画推進事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成13年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者基本法・障害者総合支援法		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款	項	民生費	社会福祉費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画			目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)第4次吉川市障がい者計画 (最終的な対象)障がい者・障がい児 対象年齢 00 99 全年齢			執行方法	直営	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	第4次吉川市障がい者計画を円滑に推進することで障がい者・障がい児の福祉の充実が図られる。			手段(どのような事業を行うのか)	平成30年3月に策定した「第4次吉川市障がい者計画」を推進するとともに、障がい者計画推進協議会において事業の進捗等について検証を行う。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30221101 障がい者計画推進協議会の運営			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302211							

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	121	332	115	77	△ 255	111	111
	② 人件費	854	1,315	1,343	3,636	2,321	3,636	3,636
	正職員投入人員	0.11人	0.17人	0.17人	0.48人	0.31人	0.48人	0.48人
	正職員人件費	854	1,315	1,343	3,636	2,321	3,636	3,636
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	975	1,647	1,458	3,713	2,065	3,747	3,747	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	975	1,647	1,458	3,713	2,065	3,747	3,747
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	①	障害者手帳所持者数		人	2,700	2,750	2,850	2,900	2,950
		年度末障害者手帳所持者数			2,706	2,799	2,872		
活動指標	①	障がい者計画推進協議会開催回数		回	2	2	2	2	2
		障がい者計画推進協議会開催回数			1	1	1		
成果指標	①	第4次吉川市障がい者計画実施率		%	60	70	80	90	95
		第4次吉川市障がい者計画に基づき改善、実施された施策の割合			60	70	80		



評価年度の主な取組	1 第4次吉川市障がい者計画について	
	(1)概要	吉川市における障がい者のための施策に関する基本的な計画
	(2)法的位置付け	障害者基本法により策定が義務付けられている
	(3)計画の期間	平成30年度～平成35年度(令和5年度)
	2 吉川市障がい者計画推進協議会	
	(1)概要	第4次吉川市障がい者計画の進捗管理、評価を行う
	(2)委員構成15名	学識経験者(1)、障がい者福祉施設(2)、相談支援事業者(1)、保健所(1)、障がい者団体(2)、ボランティア団体(3)、障がい者当事者(2)、その他(3)
	(3)開催回数	1回
	(4)計画の期間	平成30年度～平成35年度(令和5年度)
	3 障がい者の地域での生活を考える検討会議	
(1)委員構成13名	障がい者福祉施設(3)、障がい者団体(3)、ボランティア団体(1)、学校関係者(2)、障がい者計画策定委員会委員(1)、障がい者当事者(1)、その他(2)	
(2)開催回数	平成29年度1回、平成30年度5回、令和元年度4回、令和2年度2回	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者基本法に計画の策定が定められており、対象、手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					市の施策に反映する計画であるため、行政が関与することは妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 障がい者計画推進協議会開催回数 (増加目標指標)	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 第4次吉川市障がい者計画実施率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	総合振興計画との整合性を図って策定された計画であり、継続的な取り組みによって一層の成果向上を図ることが可能であり、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		225.38% 増加している 3,712,520.00 円	障がい者計画推進協議会開催回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回 主なコストは委員報酬であり改善の余地はない。また、受益者負担は馴染まない。	73.81% 減少している 975,260.00 円	168.90% 増加している 1,647,230.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和3年2月に「吉川市障がい者の地域での生活を考える検討会議」から提言書の提出があった。 令和3年3月に「第6期吉川市障がい福祉計画・第2期吉川市障がい児福祉計画」を策定した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染拡大防止により、外出の機会が減っているなど、障がい者を取り巻く環境の変化が生じている。	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染拡大防止により、オンラインを活用した福祉サービスの提供など、新たな手法の余地がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障害者基本法に基づく事業であるため、必須事業である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including name (障がい者交流促進事業), period (平成14年度 ~ 未設定), age (18歳), and various administrative and financial fields.

Table showing budget and funding details for the project, including categories like '事業費' (94千円) and '国庫支出金' (0千円).

Table for target setting and achievement, listing indicators such as '障害者手帳所持者数' and 'ふれあいスポーツ大会参加者数' with target and actual values.



評価年度の主な取組	1 よしかわふれあいスポーツ大会について 障がい者スポーツの振興と交流を図るためのスポーツ大会。障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク、障がい者総合支援センターなまずの里の事業所をはじめ、特別支援学校通学者など市内在住の障がい者やその家族が参加し、民生委員などの協力のもと吉川市が共催、吉川市教育委員会が後援し、毎年開催していたが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により開催中止。 参考(1)日 時 令和元年6月9日(日) 8時45分～11時00分 (2)会 場 吉川市立栄小学校
	2 屋内スポーツ大会について 障がいがある人もない人もルールや道具を工夫して、一緒にスポーツを楽しむ大会。平成28年度の市制施行20周年記念事業から毎年開催していたが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により開催中止。 参考(1)日 時 令和元年12月8日(日) 10時～15時まで (2)会 場 吉川市総合体育館 大体育室 (3)参加者 210名 (4)開催種目 午前の部:卓球バレー、ポッチャ、フライングディスク、スポーツ吹き矢、風船バレー、玉入れ、バケツでポン 午後の部:卓球バレー&ポッチャ大会
	3 埼玉県障害者スポーツ協会について 障がい者のスポーツ参加・活動の機会提供や環境整備を支援するとともに、地域に根ざした健康の維持・増進や社会参加の促進を通じて、スポーツ振興への寄与を目的とする。埼玉県障害者スポーツ大会(彩の国ふれあいピック)の開催主体となっている。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がい者の社会参加を促進し、スポーツを通じて障がいの有無に関わらず、広く市民が交流できる場となるため、共生社会に寄与できる事業であり、対象、手段、意図は妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	<p>▲活動 ●成果</p> <p>変動率</p>
		活動指標	25.00% ★ 達成度がかなり低い	②「屋内スポーツ大会」実行委員会開催数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	80.00% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	評価不可	②「屋内スポーツ大会」参加者数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	105.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障がい者の社会参加、交流の場として貢献しているが、大会の規模に対して十分な参加が実現しており、これ以上の増加は見込めない。障がいの有無に関わらず参加でき、障がい者との交流が促進されることから、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		評価不可	「屋内スポーツ大会」参加者数 成果指標を単位として換算 単位:円/人 5,906.07円	136.50% 増加している 8,037.32円	136.09% 増加している		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	主なコストは、埼玉県障害者スポーツ協会に対する負担金であり、ふれあいスポーツ大会については補助金などは支出しておらず、コスト改善、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	主催を市から実行委員会に変更することによって、関係者による自主的かつ継続的な開催が実現した。令和元年度においては、屋内スポーツ大会の午後の部でポッチャ大会を開催した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染拡大防止により大会が中止となり、障がい者の交流の場が減少した。	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染拡大防止による新たな生活様式により、家庭での生活スタイルにも変化が出ている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がいの有無に関わらず、広く市民が参加できるスポーツ大会であり、障がいに対する理解を深めるためにも、当事業の実施は必須である。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	新型コロナウイルスの影響により、今までと同じ開催方法だけではなく、新たな手法や内容で事業を継続していく方法を検討する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	新型コロナウイルスの影響により、今までと同じ開催方法だけではなく、新たな手法や内容で事業を継続していく方法を検討する。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	寝具乾燥サービス事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係					
	事業期間	平成7年度	～	未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例施行規則				
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の位置 付け	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	創生 総合 戦略 との 関連	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	個別 計画 の位置 付け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画				款 項	民生費	社会福祉費		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	身体障がい者(児)のうち1～3級の手帳交付を受けている方で、常時寝たきり状態若しくは、これに準ずる方			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	執行 方法	全部委託 契約事業者			
		意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	00	64			65歳未満	業務 プロ セス (No. ・名 称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30221301
		寝具の洗濯、乾燥が行えることにより、障がい者が健康的、衛生的な生活が営めるようになる。			寝具の洗濯・乾燥業務を民間業者に委託している。対象者宅を訪問し、寝具を乾燥させる。						
類似 事業	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険制度の寝具洗濯乾燥サービス事業									
前年度 事務事業	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302213									

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	0	10	0	0	10	10
	② 人件費					0		
	正職員投入人員					0		
	正職員人件費					0		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)		0	0	10	0	0	10	10
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	10	0	0	10	10
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 身体障がい者(児) 1～3級	人	1,165	1,150	1,150	1,150	1,150
	身体障害者手帳 1～3級 所持者		1,146	1,144	1,151		
活 動 指 標	① 利用申し込み実数	人	1	1	1	1	1
	サービスを希望した人の数		-	-	-		
	②						
成 果 指 標	① 延べ利用回数	回	1	1	1	1	1
	利用した述べ利用回数		-	-	-		
	②						

評価年度 の 主な 取組	事業概要
	寝たきり等の理由で家庭において寝具洗濯や乾燥が困難な障がい者に対して、寝具洗濯と乾燥のサービスを行い、生活の質の確保及び心身の負担軽減を図る。 1 利用回数 乾燥は年8回、洗濯は年2回を上限 2 利用実績 令和2年度利用実績なし

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がい者の生活を支援するため、寝具乾燥が困難な方への在宅支援サービスであり、対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H30 R1 R2
		活動指標	評価不可	① 利用申し込み実数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	評価不可	① 延べ利用回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	個別に利用案内は行っているが利用実績は上がっていない。 障がい者の在宅生活を支援しており、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率 120% 100% 80% H30 R1 R2	
		評価不可	延べ利用回数 成果指標を単位として換算 単位：円/回	評価不可	評価不可		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	費用は適正でありコスト改善の余地はない。利用者には原則1割の利用者負担としている。				
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染拡大防止により、障がい者を取り巻く生活環境に 変化が生じている。	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染拡大防止による新たな生活様式により、家庭 での生活スタイルにも変化が出ている。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	寝たきりの重度障がい者を支援するサービスであり、ここ数年利用はないが、利用希望があれば実施する必要がある。	

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	必要に応じて個別に利用案内をしていく			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説 明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	意思疎通支援事業			所管部署名	子ども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	平成6年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明	
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例施行規則		
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	本 計 画 係	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』				款 項	民生費	社会福祉費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画			目 細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	①全市民(手話を学びたい、習得したい) ②吉川市で手話通訳として活躍したい方 ③聴覚障がい者で手話通訳や要約筆記を必要とする方			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	①②手話講習会を通じ、手話の周知・啓発を行うとともに、通訳者となる人材を育成する。 ③手話通訳派遣及び要約筆記の派遣登録をした方は、通訳者・要約筆記の派遣利用したい日時を情報センターにFAXで予約し、派遣事業を利用する。利用者が通訳の派遣を受けた費用は情報センターからの請求に応じ、市が支払う。		
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		①ボランティア団体への登録者が増えるようになる。 ②地域に手話通訳派遣事業の担い手が増える。 ③聴覚障がい者の意思疎通が容易になるとともに、情報の伝達が行える。							
対象年齢		00	99	全年齢					
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 埼玉県手話通訳者養成講座			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30221401 コミュニケーション支援事業申請				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302214				30221402 手話通訳者養成講習会委託金				

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	2,650	3,944	2,922	2,891	△ 1,053	2,926	2,926
	② 人件費	777	2,243	2,291	1,136	△ 1,107	1,136	1,136
	正職員投入人員	0.10人	0.29人	0.29人	0.15人	△ 0.14人	0.15人	0.15人
	正職員人件費	777	2,243	2,291	1,136	△ 1,107	1,136	1,136
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)		26	17	17	17	△ 9	20	20
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		3,427	6,213	5,230	4,044	△ 2,169	4,082	4,082
資 源	⑥ 国庫支出金	591	706	701	866	160	705	705
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	295	353	351	376	23	352	352
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)		2,541	5,154	4,178	2,802	△ 2,352	3,025	3,025
D 補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 講習会申込者数	人	20	20	20	20	20
	手話通訳者をめざす市民		7	6	4		
	② 聴覚障がい者	人	100	100	100	100	100
活 動 指 標	① 手話講習会開催回数	回	30	30	30	30	30
	一講座あたりの総回数		33	11	20		
	② 手話講習会受講者	人	10	10	10	10	10
実 績 指 標	③ 講習会修了者率	%	80	80	80	80	80
	参加者中修了書の交付を受けた割合		83	83	92		
	① 登録手話通訳者数	人	1	1	1	1	1
成 果 指 標	② 手話通訳派遣事業の通訳者確保数						
	手話通訳者派遣回数	回	100	100	110	110	110
	意思疎通支援事業利用回数		76	120	130		



手話通訳者育成・派遣事業
①手話通訳者養成講習会実績

事業名	回数	受講者数	実施方法
手話通訳者養成講習会(入門)	20回	13人	吉川市聴覚障害者協会へ委託

②手話通訳者派遣実績130件 ③要約筆記奉仕員0件

点訳講習会実績

事業名	回数	受講者数	実施方法
吉川市点字講習会	17回	8人	点字サークルてんてんへ委託

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	聴覚障がい者のコミュニケーション支援のため、手話通訳者及び要約筆記奉仕員の派遣については、埼玉聴覚障害者情報センターに委託している。また、手話を学びたい市民に対する手話通訳者育成事業については、市聴覚障害者協会の協力を得て実施しており、対象、手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	130.00% ★★★★★ 達成された	② 手話講習会受講者 (増加目標指標)	60.00% ★★★★ 達成度がやや低い	60.00% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	118.18% ★★★★★ 達成された	② 手話通訳者派遣回数 (増加目標指標)	76.00% ★★★★ 達成度がやや低い	120.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	手話言語条例が制定されており、コミュニケーション支援として成果向上の余地はある。また、障がい者計画では、手話通訳派遣事業の実施を位置付けており、手話通訳者の養成講習会は、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		30.04% 減少している 311,107.69 円	手話講習会受講者 活動指標を単位として換算 単位：円/人 講座のカリキュラムについては、厚生労働省の基準があり、謝礼金は、埼玉県聴覚障害者協会と手話通訳研究会が基準を決めており、コスト改善は難しい。また、受益者負担はなじまない。	97.10% 若干減少している 571,131.67 円	181.31% 増加している 1,035,541.67 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度までは、中上級レベルの内容で講習会を実施していたが、力量不足により該当者がいなかったため、平成26年度から入門レベルとして開催している。平成29年度からは、手話通訳養成研修を実施し、令和元年度5名の受講者が手話通訳養成研修Ⅲまでの受講を修了、手話通訳者資格取得を目指している。令和2年度からは、更なる通訳希望の人材確保に向け、入門レベルの講座を開催している。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新型コロナウイルス感染拡大防止により、聴覚障がい者の外出の機会が減少している。</td> <td>障害者差別解消法が施行されたことで、テレビ報道で、手話通訳士がそばで通訳している場面を目にすることが多くなった。</td> </tr> </tbody> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染拡大防止により、聴覚障がい者の外出の機会が減少している。	障害者差別解消法が施行されたことで、テレビ報道で、手話通訳士がそばで通訳している場面を目にすることが多くなった。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染拡大防止により、聴覚障がい者の外出の機会が減少している。	障害者差別解消法が施行されたことで、テレビ報道で、手話通訳士がそばで通訳している場面を目にすることが多くなった。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障害者差別解消法が施行され、聴覚障がい者に対して、手話通訳士を手配することは市としての責務である。また、吉川市手話言語条例を施行し、手話を市民に周知していく必要がある。					

事業(一次)方向評価性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)							
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司				

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	説明							
	二次評価日	令和3年6月23日						

基 本 本 事 項	事務事業名	生活訓練事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則			
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		款	項	民生費	社会福祉費
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画			目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業
		目的 対象 (誰を、何を)	身体障がい者のうち、肢体不自由の方で日常生活の訓練、指導等を必要とする方			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	そうか光生園において、生活の質的向上を図るために必要な訓練・指導などの必要なサービスを提供する。		
	対象年齢	18	99	18歳以上					
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	生活の質的向上を図るために必要な訓練・指導などを提供することにより、地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。							
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30221501	生活訓練事業	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302215							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	799	765	798	798	33	795	795
	② 人件費		387	395	227	△ 160	227	227
	正職員投入人員		0.05人	0.05人	0.03人	△ 0.02人	0.03人	0.03人
	正職員人件費		387	395	227	△ 160	227	227
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)		5	4	5	0	5	5	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		799	1,156	1,197	1,030	△ 127	1,027	1,027
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	219	176	184	244	68	199	199
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	109	88	92	122	34	99	99
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	471	892	921	664	△ 229	729	729
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象 指標	① 身体障がい者手帳所持者のうち肢体不自由な方	人	1,000	990	1,000	1,000	1,000
	身体障がい者手帳所持者のうち肢体不自由な方の数		981	962	933		
活動 指標	① 利用登録者数	人	4	4	4	4	4
	生活訓練等事業を利用する登録者数		2	2	2		
	②						
成果 指標	① 生活訓練等事業の参加者数	人	180	180	180	180	180
	延べ参加者数		147	142	147		
	②						



評価年度 の 主な 取組	事務概要		
	(1) 概要 施設に通所し、身体機能や生活機能向上のための訓練を行う。		
	(2) 実施方法 そうか光生園に委託実施。		
	(3) 利用状況		
	事業名	登録者数	延べ利用回数
	生活訓練事業	2人	147回

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	当	妥	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく障がい者の自立に向けた支援であり、対象、手段、意図ともに妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
性		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法の市の地域生活支援事業として位置付けされており、行政が関与することは妥当である。				
業	有	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 利用登録者数 (増加目標指標)	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	81.67% ★★★★★ 概ね達成された	① 生活訓練等事業の参加者数 (増加目標指標)	81.67% ★★★★★ 概ね達成された	78.89% ★★★★ 達成度がやや低い			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本人の意欲の度合いにも関係するが、より多く参加することで成果向上の余地はある。また、身体障がい者の日常生活の訓練と保護者など介護者の負担軽減が図られており、上位施策に貢献する事業である。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価	効	率	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
			89.06% 減少している 514,928.50 円	利用登録者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	108.28% 若干増加している 399,390.00 円	144.77% 増加している 578,188.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	利用料が定められ利用者負担は利用料の原則1割となっている。また、平成22年4月から非課税世帯については利用者負担は免除されている。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革 改善	これまでの改革・改善内容	そうか光生園において、自立に向けたさまざまなプログラムを体験することができる。障がい者の活動できる場所を増やしていけるよう連携を図っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がいにより外出が困難な障がい者にとって、当事業は外出の機会であるとともに交流の場となっており、必要な事業である。	

事業(一次)の 方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with 4 main columns: 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Business), 項 (Item). Rows include: 事務事業名 (移動支援事業), 所管部署名 (子ども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係), 事業期間 (昭和62年度 ~ 未設定), 事業年齢 (33歳), 根拠法令等 (障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 予算科目 (民生費, 社会福祉費), 執行方法 (全部委託, 契約事業者), 対象 (身体障がい者, 精神障がい者, etc.), 手段 (どのような事業を行うのか), 類似事業 (介護給付事業), 前年度事務事業 (302216).

Table with 9 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度 (予算, 決算, 増減額), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Rows include: A (事業費, 人件費, 間接経費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, etc.), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 7 columns: 区分, 指標名 (上段), 単位, 平成30年度 (目標, 実績), 令和元年度 (目標, 実績), 令和2年度 (目標, 実績), 令和3年度計画(見込)値, 令和4年度計画(見込)値. Rows include: ① 障がい者(身体・知的・精神) (人), ② 障がい者(身体・知的・精神)手帳所持者数 (人), ③ 自動車改修費、免許取得費支給申請者数 (人), ④ 移動支援利用者数 (人), ⑤ のぞみ号利用登録者数 (人), ⑥ のぞみ号利用件数 (件), ⑦ 移動支援事業利用時間(総数) (時間).



評価年度の主な取組	1 移動支援事業 (1) 概要 委託事業者がヘルパーを派遣し、移動や外出の支援を行う。 (2) 対象 全身性障がい及びこれに準じる障がい、知的障がい、精神障がい及び難病によって自力での移動が困難な者 (3) 利用者上限 1か月につき50時間を限度とし、個々に支給量を決定 (4) 利用者負担 1割負担(非課税世帯(低所得世帯)は無料) ※車両代等実費は別途自己負担 (5) 令和2年移動支援支給決定者数 48人
	2 自動車改造費、免許取得費の内訳 (1)自動車改造費 2人 (2)自動車免許取得費 2人

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	移動支援事業は、障害者総合支援法に基づき、障がいにより移動が困難な方の自立を支援し、生活圏の拡大を目的とした事業であり、対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	61.36% ★★★★ 達成度がやや低い	② 移動支援利用者数 (増加目標指標)	95.00% ★★★★ 概ね達成された	95.45% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	55.56% ★★★★ 達成度がやや低い	① のぞみ号利用件数 (増加目標指標)	61.50% ★★★★ 達成度がやや低い	115.33% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がい者の自立支援、移動支援、介護負担の軽減が図られることから、成果向上の余地はある。また、障がい者の社会参加の促進が図れることから、上位施策に貢献する事業である。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		108.24% 若干増加している 59,253.32 円	のぞみ号利用件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	158.07% 増加している 88,193.30 円	62.07% 減少している 54,742.24 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	移動支援事業については、原則1割負担で所得により負担軽減を行っており、移動支援車両(のぞみ号)は、使用したガソリン代を自己負担としている。また、非課税世帯については、利用料負担は免除しており、コスト改善や受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	移動支援車両(のぞみ号)は、平成23年に車両を購入し、運営している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、障がい者の外出の機会が減少している。	機会(プラス要素) 障害者差別解消法が施行され、障がい者に対する合理的配慮の提供が行われるようになり、外出しやすくなっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	移動が困難な障がい者にとって当事業は有益な事業となっているが、移動支援事業を提供できる事業所が少ないため、事業所を確保していく必要がある。また、のぞみ号については、事業開始後30年近くが経ち、当時とは障がい者の移動手段も変化がみられるため、今後の利用及び運営のあり方について検討を行う。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	障がい児(者)一時介護支援事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	29歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款	項	民生費	社会福祉費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画			目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業
	目的 的	対象 (誰を、何を)	①一時介護等利用料助成事業:在宅の身体、知的障がい児(者)で利用登録したもの ②日中一時支援事業:在宅の知的障がい児(者) 対象年齢 00 99 全年齢			執行方法	全部委託 契約事業者	
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	介護者の介護負担と経済的負担が軽くなる。			手 段 (どのような事業を行うのか)	①民間団体等が運営する介護サービス等の利用料を一部助成する ②市が委託した指定事業所に在宅の知的障がい児(者)を日中預ける(日帰りショートステイ)			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30221701 一時介護等利用料助成事業の介護人登録 30221702 一時介護等利用料の助成			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302217							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	6,387	7,024	6,861	6,742	△ 283	7,015	7,015
	② 人件費	78	232	237	303	71	303	303
	正職員投入人員	0.01人	0.03人	0.03人	0.04人	0.01人	0.04人	0.04人
	正職員人件費	78	232	237	303	71	303	303
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)		47	51	39	△ 8	48	48	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,465	7,304	7,149	7,084	△ 220	7,366	7,366	
資 源	⑥ 国庫支出金	1,189	1,102	1,505	1,255	153	1,140	1,140
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	1,360	1,426	1,702	1,662	236	1,600	1,600
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,916	4,776	3,942	4,167	△ 609	4,626	4,626	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 身体障がい児(者)、知的障がい児(者)の数	人	2,100	2,250	2,250	2,270	2,290
	身体障害者手帳、療育手帳所持者数		2,197	2,232	2,255		
活 動 指 標	① 一時介護等利用料助成事業登録者数	人	70	70	80	85	90
	登録者数		69	81	79		
	② 介護人登録事業所数	所	20	20	20	20	20
	一時介護等利用料助成事業登録事業所数		19	18	18		
成 果 指 標	③ 日中一時支援契約施設数	所	10	10	10	10	10
	日中一時支援契約施設数		10	8	10		
成 果 指 標	① 一時介護等利用料助成事業利用者数	人	20	20	22	25	25
	利用者実人数		21	24	17		
	② 日中一時支援事業利用者数	人	400	470	480	500	500
日中一時支援事業利用者延べ人数	463		493	403			



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 障がい児(者)一時介護等利用助成事業			
	事業名	登録者数	実利用者数	
	障がい児(者)一時介護等利用助成事業	79人	17人	
	2 日中一時支援事業			
	事業名	登録者数	延べ利用者数	延べ利用日数
	日中一時支援事業	87人	403人	1,571日

事 業 性	区 分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	一時介護等助成事業は、民間事業者の行うサービスに対する利用者の自己負担額の助成であり、日中一時支援事業については、市内の事業所にも委託し、利用者の利便性が図られているところである。日常的に介護している保護者などの介護負担と経済先負担の軽減を図ることから、対象、手段、意図ともに妥当である。			
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	目 標 達 成 度	種別	令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	98.75% ★★★★ 概ね達成された	① 一時介護等利用料助成事業登録者数 (増加目標指標)	98.57% ★★★★ 概ね達成された	115.71% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	83.96% ★★★★ 概ね達成された	② 日中一時支援事業利用者数 (増加目標指標)	115.75% ★★★★★ 達成された	104.89% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	日中一時支援事業は、今後多くの利用者が見込まれており、介護者の日常的な負担軽減を図ることから成果向上の余地はある。また、障がい者の地域生活の支援につながることから、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト 変 動 率		令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
			99.45% ほぼ変動していない 89,667.82 円	一時介護等利用料助成事業登録者数 活動指標 を単位として換算 単位：円/人	124.97% 増加している 93,694.22 円	96.24% 若干減少している 90,166.72 円	
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	介護者の負担軽減を図るための費用であり、助成する費用の大部分が人件費となっているためコスト削減の余地はない。一時介護事業は、利用者負担について市が一部を助成するものであり、日中一時支援事業は、利用者は原則1割負担となっている。なお、所得に応じ負担免除などの軽減も行っているところである。				
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	平成28年度より日中一時支援事業所への委託料(報酬単価)の見直しを行い、事業所が積極的に事業に取り組めるよう改善した。令和3年度から特別支援学校PTAの意見を反映し、夏季休暇中のみ、4時間未満の支援については、0.5回でカウントすることとし、利用できる回数を増やした。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	障がい者の交流の場を広げ、日常的に介護している保護者など介護者の負担を軽減するためにも必要である。	

事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説 明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including name (吉川フレンドパーク支援事業), period (平成8年度 ~ 未設定), age (24歳), and various administrative and financial categories.

Table showing budget and cost breakdown by category (A-D) and year (Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, Reiwa 3, Reiwa 4).

Table detailing performance indicators (KPIs) for the project, including target and actual values for various metrics like service users and staff.



評価年度の主な取組	吉川フレンドパークについて	
	1 運営主体 社会福祉法人霞の里	
	2 所在地 吉川市中井三丁目177番地2	
	3 実施事業	
	事業の名称	事業の概要

県の認可を受けて実施する事業	
生活介護事業	入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。
就労継続支援B型事業	一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。
就労移行支援事業	就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。

※「就労移行支援事業」について、利用者減に伴い令和3年3月31日で廃止した。

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会福祉法人霞の里は、市内の障害福祉サービス事業所であり、当該法人の建設時借入金償還金の一部を支援することは、手段・意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスを実施する法人支援事業であり、行政が関与することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	85.00% ★★★★ 概ね達成された	② 登録者数(就労継続支援B型事業) (増加目標指標)	87.50% ★★★★ 概ね達成された	85.00% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	91.43% ★★★★ 概ね達成された	① 利用者数(就労継続支援B型事業) (増加目標指標)	94.29% ★★★★ 概ね達成された	91.43% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	利用者の増加に対応し、成果を向上させていく必要がある。また、吉川フレンドパークは、市内における障がい福祉の通所サービスにおいて、重要な役割を果たしており、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		94.53% 若干減少している 111,809.38 円	利用者数(就労継続支援B型事業) 成果指標を単位として換算 単位: 円/人	38.20% 減少している 160,734.55 円	73.59% 減少している 118,285.31 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設整備に係る借入の元利償還金補助などの補助要綱に基づいた補助を行っているため、コスト改善の余地はない。また、利用者負担は、法令や条例に基づいており適正である。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成21年度にさつき園を閉園し、吉川フレンドパークあいらんどを開所。平成24年9月から日中一時支援事業、地域活動支援センター事業を開始。平成30年社会福祉法人彩凜会の新規開設に伴い、日中一時支援事業、地域活動支援センター事業を彩凜会に移行し、市内障がい者の状況に応じて、フレンドパークの生活介護事業所の定員を増員できるように改善した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市内において不足する障がい者福祉サービス事業を実施しており、当初の方針に基づき運営支援を行っていく必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including 'ひだまり支援事業', '事業期間', '事業区分', '実施計画', '対象', '手段', and '業務プロセス'.

Table with financial data including '区分', '平成30年度決算', '令和元年度決算', '令和2年度予算/決算/増減額', '令和3年度当初', and '令和4年度計画'.

Table with performance indicators including '区分', '指標名', '単位', '平成30年度実績', '令和元年度実績', '令和2年度実績', '令和3年度計画', and '令和4年度計画'.



評価年度 の主な 取組	障がい者総合支援センターなずの里について (1)運営主体 社会福祉法人彩凜会 (2)所在地 吉川市大字川藤14番地1 (3)実施事業	
	事業の名称	事業の概要
	県の認可を受けて実施する事業	
	生活介護事業	入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。
	自立訓練(生活訓練)事業	自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。
	就労継続支援B型事業	一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。
	就労移行支援事業	就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。
	就労定着支援事業	就労を継続するために企業間の連絡調整や、就労における課題解決のため支援を行う。
	吉川市が委託する事業	
	地域活動支援センター事業	創作的活動や生産活動、社会との交流促進などを目的として日中活動を行う。
日中一時支援事業	家族の冠婚葬祭や病気などによって一時的に介護ができない場合に見守りを行う(宿泊はできない)。	
基幹相談支援センター事業	障がい者の相談を総合的に行う(地域の相談支援の中核的な役割を担う)。	
就労支援センター	障がい者や企業からの就労に関する相談及び支援を行う。	

事業 性 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会福祉法人彩凜会は、地域生活支援拠点としての機能を備えた障害福祉サービス事業所であり、当該法人の建設時借入金償還金の一部を支援することは、対象、手段、意図ともに妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスを実施する法人支援事業であり、行政が関与することは妥当である。
	有 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	108.00% ★★★★★ 達成された	② 登録者数(就労継続支援B型事業) (増加目標指標)	107.50% ★★★★★ 達成された	120.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 利用者数(就労継続支援B型事業) (増加目標指標)	70.00% ★★★ 達成度がやや低い	72.50% ★★★ 達成度がやや低い		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	利用者の増加に対応し、成果を向上させていく必要がある。また、ひだまりは、市内における障がい福祉の通所サービスにおいて、重要な役割を果たしており、上位施策に貢献する事業である。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
103.29% 若干増加している 284,901.43 円			利用者数(生活介護事業) 成果指標を単位として換算 単位: 円/人	1,064,701.92 円	25.91% 減少している 275,828.75 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設整備に係る借入の元利償還金補助などの補助要綱に基づいた補助を行っているため、コスト改善の余地はない。また、利用者負担は、法令や条例に基づいており適正である。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成19年度に障害者自立支援法に基づいたサービスへ移行するため、改修工事の支援を行った。また、作業所が手狭になったことから、法人が近くの倉庫を借り受けて作業の拡大を図り、利用者の定数増を行うなど状況に応じた改善を実施した。 平成29年度に、国庫補助事業を活用し、新事業所「障がい福祉総合支援センターなずの里」を建設した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染予防により、通所を控える方が増えるとともに、障がい者を取り巻く環境の変化から、相談件数は増えている。</td> <td>障害者総合支援法や障害者差別解消法などの施行により、障がい者の日常生活における対応が見直されてきている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染予防により、通所を控える方が増えるとともに、障がい者を取り巻く環境の変化から、相談件数は増えている。	障害者総合支援法や障害者差別解消法などの施行により、障がい者の日常生活における対応が見直されてきている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染予防により、通所を控える方が増えるとともに、障がい者を取り巻く環境の変化から、相談件数は増えている。	障害者総合支援法や障害者差別解消法などの施行により、障がい者の日常生活における対応が見直されてきている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市内において不足する障がい者福祉サービス事業を実施しており、当初の方針に基づき運営支援を行っていく必要がある。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	中川の郷支援事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係					
	事業期間	平成9年度	～	未設定	事業年齢	23歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等					
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の位置 付け	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策小項目	(2)保健・医療との連携			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	創生 総合 戦略 との 関連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』				款	民生費		社会福祉費	
	事 目 的 的	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画			目	障害福祉費		障がい者福祉施設支援事業		
		対象 (誰を、何を)	社会福祉法人東埼玉(中川の郷療育センター)			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	施設運営費及び建設時借入にかかる元利償還金を5市1町で負担する。 理事会等に5市1町が構成員となり、運営に関与する。				
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	安定した運営が行える。 地域で専門的な医療が受けられる。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30222001	中川の郷支援事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			302220							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	15,153	14,905	17,932	17,932	3,027	16,088	16,088
	② 人件費		77	79	76	△ 2	76	76
	正職員投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費		77	79	76	△ 2	76	76
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		15,153	14,982	18,011	18,007	3,025	16,164	16,164
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	15,153	14,982	18,011	18,007	3,025	16,164	16,164
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 社会福祉法人東埼玉が運営する施設数	箇所	1	1	1		1
	社会福祉法人東埼玉が運営する施設数		1	1	1		1
活 動 指 標	① 入所人数	人	8	8	8		8
	吉川市の決定により中川の郷療育センターへ入所している人数		7	7	7		7
	②						
成 果 指 標	① 新規入所人数	人	1	1	1		1
	吉川市の決定により新たに中川の郷療育センターへ入所した人数		-	-	-		-
	②						



評価年度の主な取組	中川の郷療育センターについて									
	(1)運営主体 社会福祉法人東埼玉									
	(2)所在地 埼玉県北葛飾郡松伏町大字下赤岩222番地									
	(3)施設概要 重度の知的障害と肢体不自由が重複している障がい児(者)の入所施設。ショートステイや通園事業、外来受診も実施。 令和2年度に在宅支援棟を増築し、令和2年6月1日付けで入所定員を70名→72名に変更した。									
	(4)負担金の実績									
		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	施設建設に係る借入金の償還分	千円	1,832	1,819	1,806	0	0	0	0	3,865
	本部・施設運営に係る経費分	千円	16,236	14,432	14,905	16,498	14,665	15,154	14,905	16,217
	合計	千円	18,068	16,251	16,711	16,498	14,665	15,154	14,905	20,082
	※令和2年度については、令和元年度の工事遅延による繰越分2,149,984円を含む。 ほか建設費負担金1,715,110円、施設運営負担金14,904,918円、差額ベッド負担金1,311,475円									

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	社会福祉法人東埼玉中川の郷療育センターは、重度心身障がい児・者の福祉向上のため、5市1町の首長が理事となつて法人運営に関して協議をしており、対象、手段、意図ともに妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度			
		活動指標	87.50% ★★★★ 概ね達成された	① 入所人数 (増加目標指標)	87.50% ★★★★ 概ね達成された	87.50% ★★★★ 概ね達成された			
	成果指標	評価不可	① 新規入所人数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可				
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がい者は増加しており、重度心身障がい児・者も増加傾向で推移していることから、成果向上の余地はある。また、重度心身障がい児・者の在宅支援の充実に取り組んでいることから、上位施策に貢献する事業である。						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度				
		120.19% 増加している 2,572,463.29 円	入所人数 活動指標を単位として換算 単位：円/人 設置母体である5市1町(越谷市、草加市、三郷市、八潮市、吉川市、松伏町)の取り決めにより運営費を負担しており、コスト改善の余地はない。	84.82% 減少している 2,164,761.86 円	98.87% 若干減少している 2,140,324.00 円				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							
受益者負担適正化の余地	令和2年度								
	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし								

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成26年度にリハビリテーション棟が完成し、供用を開始した。令和2年度に在宅支援棟が完成した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 医療の発展とともに、重症心身障がい児や医療的ケア児が増えている。	機会(プラス要素) 中川の郷療育センター在宅支援棟が完成したことにより、重度心身障がい児・者の家族負担の軽減につながる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	5市1町により社会福祉法人東埼玉を設立し、重度心身障がい児・者の福祉向上に努めており、必要な事業である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	成年後見人制度利用助成事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則		
	基との計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	目的	対象(誰を、何を)	身寄りのない知的障がい者、精神障がい者で、介護福祉利用のために成年後見人を付す必要があり、その報酬支払いが困難な者			款	民生費	社会福祉費
	的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00 99 全年齢	目	障害福祉費	自立支援給付事業	目細目
	類似事業	前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営		
前年度事務事業	302221		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30141201	成年後見人制度利用支援事業	

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	521	488	0	0	△ 488	449	449
	② 人件費					0		
	正職員投入人員					0		
	正職員人件費					0		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	521	488	0	0	△ 488	449	449	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	91	110	168		△ 110		
	国補助率	1/2	1/2	1/2				
	⑦ 県支出金	46	55	84		△ 55		
	県補助率	1/4	1/4	1/4				
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	384	323	△ 252	0	△ 323	449	449
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 知的障がい者、精神障がい者	人	950	1,000	1,100	1,140	1,180
	療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者数		981	1,072	1,139		
活 動 指 標	① 制度案内件数	件	5	5	5	5	5
	② 制度案内件数		5	5	0		
	③						
成 果 指 標	① 実績件数	件	2	2	2	1	1
	② 年間に支援した件数		2	2	0		



評価年度の主な取組	事業概要 成年後見制度による保護が必要と認められながら、親近者による成年後見の申し立てを行うことができない者に対して、市長が審判の申し立てを行う。 また、成年後見人等に対する報酬を支払うことが困難な者に対して、報酬の一部を助成する。
	令和2年度 申し立てた件数 0件 支援した件数 0件

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	経済的に成年後見制度の利用が困難な方への救済措置であり、身寄りも判断能力もない方の権利を擁護するため、対象・手段・意図は妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 制度案内件数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 実績件数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	該当者には必要に応じて案内しているが、成果向上は難しい。また、障がい者に対する権利擁護であり、上位施策に貢献する事業である。			
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度			
		評価不可	制度案内件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	147.06% 増加している 104,120.80 円	93.74% 若干減少している 97,600.00 円			
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	主なコストは人件費であり、利用事例1件に対する事務量が多いので、発生する事例件数により、コストは上がる。また、経済的に負担が困難な方への支援であり、受益者負担は難しい。			
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	市長申立てによる成年後見利用については、経済的困窮者が対象であるため、利用相談件数は少ない。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 障がい者も家族も高齢になり、親亡き後障がい者が自立するためには、金銭管理や福祉サービス等の手続きを支援してくれる成年後見制度を利用する方が増加する。	機会(プラス要素) 成年後見制度を利用する障がい者が増えることで、消費者被害のトラブルが減少する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障害者総合支援法に基づく市の地域生活支援であり、必要な事業である。	

事業(一次)の方針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	必要に応じて制度を案内していく			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	介護給付審査事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則		
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画				款 項	民生費	社会福祉費	
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者のうち障がい福祉サービスの介護給付を申請した方			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	障害福祉費	自立支援給付事業
		意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	全国共通の基準に沿った障害程度区分の認定を行い、適正な判定に基づき、公平に支給決定を行う。					執行方法	直営
対象年齢		00	64	65歳未満	業務プロセス (No.・名称)				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険の介護認定審査会								
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302222								

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	7,398	7,231	1,597	1,441	△ 5,790	1,826	1,826
	② 人件費	2,019	3,094	10,189	10,152	7,058	10,827	10,827
	正職員投入人員	0.26人	0.40人	0.40人	0.43人	0.03人	0.43人	0.43人
	正職員人件費	2,019	3,094	3,160	3,257	163	3,257	3,257
	会計年度任用職員人件費			7,029	6,896	6,896	7,570	7,570
③ 間接経費(加算)		48	53	49	1	64	64	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,417	10,373	11,839	11,643	1,269	12,717	12,717	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	15	16	18	18	2	19	19	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,402	10,357	11,821	11,625	1,267	12,698	12,698
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象 指標	① 障がい者(身体・知的・精神)	人	2,700	2,750	2,850	2,900	2,950
	② 各種手帳所持者数の合計		2,709	2,799	2,872		
活 動 指 標	① 障害支援区分認定調査実施者数	人	100	110	110	110	110
	② 介護給付費・訓練等給付の合計		106	73	76		
	③ 障害支援区分認定審査件数	人	100	110	110	110	110
	④ 審査会で審査した年間件数		106	73	76		
成 果 指 標	① 二次審査において区分変更になった件数	件	10	5	3	3	3
	② 二次審査で区分が一次判定とは変更になった件数		4	0	2		



評価年度の主な取組	事業概要								
	障害総合支援法に基づく介護給付を市が決定するに当たり、障害程度区分を判定するための審査会等を実施する。								
	実績								
	開催回数	審査件数		決定区分					
	新規	更新	1	2	3	4	5	6	
11	25	51	0	10	25	14	7	20	
※新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言により、11回開催の内、5回は書面審査とした。									

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく市の事務である。障害支援区分認定は、80項目の調査に基づく1次審査と、1次審査で反映されなかった項目や医師の意見書を参考に、専門分野の委員で構成する2次審査により、適正な判定を行っており、対象、手段、意図は妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	69.09% ★★★★ 達成度がやや低い	② 障害支援区分認定審査件数 (増加目標指標)	106.00% ★★★★★ 達成された	66.36% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	133.33% ★★★★★ 達成された	① 二次審査において区分変更になった件数 (減少目標指標)	160.00% ★★★★★ 達成された	200.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	支援の度合いに応じて、サービスの公平に利用できるよう、支給決定にかかる基準やしきみを明確化、透明化したものであり、審査を積み重ねることにより、精度が増していくものと考えられるため、成果向上の余地はある。また、障がい者の公平な在宅サービスの充実が図られることから、上位施策に貢献する事業である。			
価値	単位当たりコスト変動率	令和2年度	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
		107.80% 若干増加している 153,192.76 円	障害支援区分認定審査件数	89.54% 減少している 88,839.72 円	159.95% 増加している 142,102.56 円		
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	主なコストは人件費であり改善の余地はないが、平成18年度が制度導入の初年度であり、有効期間が3年の方が多いため、平成21年度以降3年ごとに審査件数が多い状況である。支給決定の透明化・明確化を図るための審査事業であり、受益者負担はなじまない。			
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成18年11月に障がい福祉サービス支給決定基準を策定し、支援の度合いに応じてサービスが公平に利用できるよう、基準やしきみの明確化・透明化に努めた。平成26年4月に「障害程度区分」から「障害支援区分」に変更され、審査が円滑に行われるよう、制度の変更点について審査員への説明や審査資料の工夫を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障害者総合支援法に基づく市の審査事業であり、必要な事業である。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	介護・訓練等給付事業			所管部署名	子ども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	加藤 利明	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則		
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画				款 項	民生費	社会福祉費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者(児)で、介護が必要な方や在宅での生活が困難な方、また、職能訓練及び日常生活訓練が必要と認められる方			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	障害福祉費	自立支援給付事業
		意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	生活上及び必要な介護・リハビリテーション・就労支援により、障がい者の生活の利便性向上と自立が図られる。					執行方法	直営
対象年齢		00	99	全年齢	利用の相談、申請に基づき、認定調査員を派遣して障がいの状況等を調査、審査会を経て支給決定する。 利用者は事業所や施設と契約を結び、サービスの提供を受ける。 事業所等の請求に基づき、市は給付費を支払う。 入所施設については、県の入所調整会議に諮る。				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険の各種在宅サービス			業務プロセス (No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30222301	介護給付・訓練等給付費支給	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302223								

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)		
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)				
投 入 コ ス ト	① 事業費	970,069	1,068,405	1,221,714	1,212,437	144,033	1,225,202	1,225,202		
	② 人件費		12,193	11,525	11,770	13,179	1,654	13,179	13,179	
		正職員投入人員		1.57人	1.49人	1.49人	1.74人	0.25人	1.74人	1.74人
		正職員人件費		12,193	11,525	11,770	13,179	1,654	13,179	13,179
	会計年度任用職員人件費						0			
③ 間 接 経 費 (加算)			7,141	6,843	7,079	△ 62	8,346	8,346		
④ コスト対象外(除外)						0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		982,261	1,087,071	1,240,327	1,232,695	145,624	1,246,727	1,246,727		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2	
		⑦ 県支出金	240,879	264,097	306,019	302,497	38,400	306,002	306,002	
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4			1/4	1/4	
	⑧ 市 債						0			
	⑨ そ の 他		1,605				△ 1,605			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0				
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C 吉川市年間負担経費(A-B)		261,621	292,900	322,474	325,204	32,304	328,926	328,926		
D 補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	障がい者(身体・知的・精神)		人	2,700	2,750	2,850	2,900	2,950
		各種手帳所持者数の合計			2,706	2,799	2,872		
活 動 指 標	①	在宅サービス等利用者数		人	800	750	800	650	700
		3月から翌年2月の月々の利用者合計数			706	578	566		
		訓練等給付支給(就労継続支援)			1,500	1,500	1,500		
成 果 指 標	②	年間延べ利用者数(1か月を1件とする)		件	1,430	1,474	1,509	1,600	1,700
成 果 指 標	①	在宅サービス等利用時間数		時間	6,000	6,200	6,200	5,800	6,300
		居宅介護等利用時間総数			6,153	5,755	5,039		
	②	施設利用者人数 就労継続支援		人	28,000	28,500	28,500	30,000	30,500
就労継続支援A型・B型年間延べ利用日数		28,285	27,822		28,387				



評価年度 の 主 な 取 組	サービス区分			サービス区分		
	サービス区分	延べ利用者数	延べ利用実績	サービス区分	延べ利用者数	延べ利用実績
評 価 年 度 の 主 な 取 組	身体介護	312人	3,228時間	就労移行支援	306人	5,642回
	家事援助	185人	1,657時間	就労継続支援	1,509人	28,387回
	通院介助	69人	154時間	就労定着支援	110人	147回
	乗降介助	0人	0回	放課後等デイサービス	2,325人	21,624回
	重度訪問介護	174人	19,015時間	児童発達支援	1,307人	8,739回
	行動援護	134人	2,080時間	医療型児童発達支援	0人	0回
	同行援護	87人	1,063時間	地域移行支援	-	5人
	短期入所	174人	1,150日	地域定着支援	-	93人
	療養介護	(年度末利用者)12人	-	計画策定	-	331件
	施設入所支援	(年度末利用者)33人	-	モニタリング	-	794件
	グループホーム	(年度末利用者)66人	-			

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	事 業 性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく事業であり、支給決定のプロセスに医師等を含めた審査会が設置され、障害支援区分の認定審査が行われており、対象・手段・意図ともに妥当である。			
意 図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担 (行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく介護・訓練等給付事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。				
業 効 性	目 標 成 度	種別	令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	100.60% ★★★★★ 達成された	② 訓練等給付支給 (就労継続支援) (増加目標指標)	95.33% ★★★★★ 概ね達成された	98.27% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果指標	99.60% ★★★★★ 概ね達成された	② 施設利用者人数 就労継続支援 (増加目標指標)	101.02% ★★★★★ 達成された	97.62% ★★★★★ 概ね達成された			
	成果向上の 余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	重度の障がい者が増加しているとともに、在宅で生活する障がい者も増加していることから、サービス提供時間は、今後も増加が見込まれる。また、障がい者の法定雇用率が上がったことにより、就労関係の訓練等給付の利用者が増加しており、成果向上の余地はある。				
	上位施策への 貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、在宅サービスの充実、介護負担の軽減、障がい者の就労・自立の支援をするものであり、上位施策に貢献する事業である。				
業 効 率 性	単 位 当 た り 成 本 率	令和2年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度			
		110.77% 増加している 816,895.40 円	訓練等給付支給 (就労継続支援) 活動指標 を単位として換算 単位：円/件	111.92% 増加している 686,896.00 円	107.37% 若干増加している 737,497.27 円			
	コスト改善 の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	給付費は国基準で決まっており、コスト改善の余地はない。 受益者負担については、障害者自立支援法(現：障害者総合支援法)の施行に伴い、利用者負担が原則1割負担となるが、所得により月額上限を設け、さらに各種減免制度を創設するなど低所得者への配慮も行われている。				
受益者負担 適正化 の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	平成25年より計画相談支援の実施が必須となり、障がい者が抱える問題に対し、計画的にサービスを提供できるようになってきている。そのため、在宅サービス利用者が増加しており、今後も増加していくことが予測される。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	これまで障がい福祉サービスを利用していた方が、65歳に到達した際、介護保険サービスが優先されるため、障がい福祉サービスから介護保険サービスに切り替える等の手続きが必要であることから、介護保険のケアマネージャーとの連携・協力が必要である。	

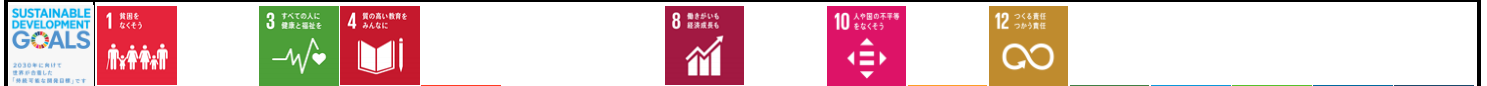
事 業 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説 明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including name (障がい者安心暮らしサポート基金積立事業), period (令和2年度), and various evaluation criteria like budget, execution method, and impact.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: City Burden, D: Subsidy) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for target setting and achievement, listing indicators (e.g., number of people with disabilities, meeting counts) and their performance over time.



評価年度 の 主な 取組	令和2年5月 市が援護していた障がい者の保護者から、市へ感謝の意と福祉施策の充実に寄与したいと1,800万円の寄附 令和3年2月 「障がい者の地域での生活を考える検討会」から提言書を收受。 令和3年3月 議会に『障がい者が愛着のある吉川市で親亡き後も安心して暮らしていくためのサポート基金条例』上程、可決
	1,800万円の寄附を原資に『障がい者が愛着のある吉川市で親亡き後も安心して暮らしていくためのサポート基金』を設置

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市内の障がい者が親亡き後も安心して暮らしていくため、グループホームの整備促進や就労支援などに活用していく基金を設置した。当基金を広く周知し、基金の目的に賛同していただける方の寄附を募り、寄附を積み立てることは、対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 評 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 障がい者の地域での生活を考える検討会 議の開催 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	95.00% ★★★★ 概ね達成された	② 一般事業所等へ就職した障がい者の人数 (増加目標指標)	70.83% ★★★ 達成度がやや低い	115.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	この基金を活用した支援策を策定し、広く周知し基金への寄附を募っていくことにより、成果向上の余地はある。 当基金は、障がい者が親亡き後も安心して暮らしていけるよう支援するものであり、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
		評価不可 6,267.41 円	障がい者(身体・知的・精神) 対象指標を単位として換算 単位：円/人	評価不可	評価不可		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	基金の目的に賛同した方から寄附金をいただき積み立てることから、コスト改善や受益者負担にはなじまない。				
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	令和3年3月に『障がい者が愛着のある吉川市で親亡き後も安心して暮らしていくためのサポート基金条例』を制定	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 障がい者とその保護者の高齢化が進んでおり、保護者である親を亡くした後が心配されている。	機会(プラス要素) 親亡き後も、愛着のある吉川市で障がい者が安心して暮らせるようになる。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	第5次総合振興計画後期基本計画に掲げている「障がい者の地域生活の支援」「障がい者の社会参加の促進」とも整合性がとれており、当施策を推進するために大切な事業である。	

事業 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	基金を活用した「グループホームの整備」と「障がい者の就労」を促進する支援策を検討する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度(予算, 決算, 増減額), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度(目標, 実績), 令和元年度(目標, 実績), 令和2年度(目標, 実績), 令和3年度計画(見込), 令和4年度計画(見込).

評価年度 の主な 取組	1 利用状況					2 利用者年齢別内訳						
	通所クラス	回数	243回	145回	53回	99回	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
		実人数	10人	10人	3人	10人	3人	4人	1人	2人	10人	
		延べ人数	1,520人	145人	53人	582人	1人	7人	10人	11人	29人	
	放課後クラス	回数	186回	140回	-	82回	計	4人	11人	11人	13人	39人
		実人数	29人	25人	-	29人						
		延べ人数	685人	140人	-	314人						
	3 相談件数											
		1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	小学生	計				
	相談件数	7件	67件	29件	19件	4件	13件	139件				

事業 業 評 価	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段:保護者などからの相談や保健センターでの発達相談、障がい福祉課と連携を図りながら、対象児の早期の把握に努めている。 意図:対象児への必要な機能訓練や療育指導など、決まった生活パターンを繰り返し行うことで、生活習慣が身につくとともに、発育・発達を促すことができる。また、保護者には相談や援助を行うだけでなく、通所により親子・家族だけの関係から、他の通所している親子や職員など多くの人と関係を持つことで、気持ちの変化が期待できる。 障がいや発達に遅れ(疑い)のみられる幼児に対して、生活しやすい環境と専門知識を持つスタッフとの関わりが要求される事業であり、公の機関として市が業務を担うのは妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
			活動指標	101.25% ★★★★★ 達成された	① 開所日数 (増加目標指標)	評価不可	100.83% ★★★★★ 達成された		
		成果指標	111.11% ★★★★★ 達成された	② 向上率 (増加目標指標)	評価不可	95.22% ★★★★ 概ね達成された			
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	通所により、対象児の生活習慣が身につく遊びが広がるなどの成長が見えてくる。また、日々関わる保護者も子どもの成長とともに、関わり方や考え方が分かってくるなど、通所することは有効なことであり、継続により成果は向上する。 当事業は子どもたちが社会に適応する力を養うための第一歩の場所となっており、総合振興計画で掲げた「みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進」に貢献するものであり、その度合いも高い。				
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	99.42% ほぼ変動していない 15,819.78 円	利用者数	平成30年度	令和元年度		
			単位当たりコスト換算指標	15,819.78 円	成果指標を単位として換算 単位:円/人	15,911.61 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	令和元年度から児童福祉法に基づく児童発達支援事業に移行したことにより、児童福祉法などに基づき、利用者の1割負担と世帯の課税状況による月額上限額が設定されており、コスト改善と受益者負担適正化の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし					変動率		

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	令和元年度から保健センター2階に移転し、療育に特化した施設として開所した。これまで同様、保育所や幼稚園等への通所が難しい配慮が必要な児童の通所クラスに加え、保育所や幼稚園に通いながら療育が受けられる放課後クラスを設けた。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>発達の不安や遅れ(疑い)のある幼児が増えていて、療育のニーズが高まっている。</td> <td>「保育所等訪問支援事業」を実施していくことで、幼児の生活圏(通園先)で支援が行える。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	発達の不安や遅れ(疑い)のある幼児が増えていて、療育のニーズが高まっている。	「保育所等訪問支援事業」を実施していくことで、幼児の生活圏(通園先)で支援が行える。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
発達の不安や遅れ(疑い)のある幼児が増えていて、療育のニーズが高まっている。	「保育所等訪問支援事業」を実施していくことで、幼児の生活圏(通園先)で支援が行える。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	平成30年度までは市単独事業として実施していたが、令和元年度から児童福祉法に基づく児童発達支援事業所として運営するようになった。これにより、障がい児通所支援事業として給付費等を受領できるようになった。					

事業 一 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和3年4月から「保育所等訪問支援事業」を実施し、放課後クラスに通っている児童のフォローや保育所等の支援を行っていくとともに、児童福祉法に定める児童発達支援センターとして体制を整え、条例を改正する。				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明	児童福祉法に定める児童発達支援センターとして体制を整え、条例を改正する。				
	二次評価日	令和3年6月23日				